

Financial Report 2015

Hiroshima University

財務報告書 2015



広島大学



財務報告書の作成にあたって

このたび、平成27年8月に文部科学大臣から承認を受けた平成26事業年度財務諸表をもとに、本学の財務状況等を取りまとめた「財務報告書2015」を作成いたしました。

この報告書は、本学の利害関係者の皆様に、国立大学法人法で開示を義務付けられている財務諸表とは異なる視点から、財務状況やその成果等を説明することを目的に作成したものです。

この財務報告書の特徴は次のとおりです。

- 本学への出資者は、納税者である国民、学生やその保護者であるとの認識に立返り、本学の学内関係者や学外の利害関係者の皆様に対して、本学の財務的な現状や展望を説明し、説明責任を適切に果たすこと
- 主に財務状況を中心に説明しつつ、本学の教育、研究、医療、社会連携等についての主な取組み、今後の目標や見込まれる成果等を説明すること
- 平成26事業年度の財務状況についての説明のみならず、過去の財務状況との経年比較や他大学との比較を行い、本学の財務的な特徴を明らかにすること

本学の置かれた財務状況にご理解を頂き、本学の教育、研究、医療、社会連携等に対するご協力とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

決算概要 … P2 平成26年度決算のポイント 貸借対照表(要約) 損益計算書(要約)	企業のみなさまへ … P15 産学連携の取組み ～広島大学共同研究講座制度～ 産学連携推進事業 ～革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)～ 外部資金の受入状況
特集 … P5 スーパーグローバル大学創成支援 研究大学強化促進事業 世界トップレベルの研究拠点の創出へ ～広島大学の研究拠点紹介～	病院をご利用のみなさまへ … P17 病院の財務内容 霞地区再開発事業 病院の取組みについて
貸借対照表(資産の部) … P8 臨床管理棟及び中央研究棟の改修 広島大学病院ファミリーハウス新営 広島大学イノベーションプラザ	教職員のみなさまへ … P19 研究関係経費 人件費 一般管理費
国民のみなさまへ … P10 国民のみなさまにご負担頂いている一人当たりのコスト 国からの財政投入 運営費交付金 教育・研究活動を支える様々な外部資金 広島大学基金	その他の自己収入 … P20 特許権収入 財産貸付料収入 農場収入(西条ステーション) 資源化物の売払い グッズ販売
在学生・受験生のみなさまへ … P12 教育関連経費 国際化への取組み 学生への経済支援 学生納付金収入 インターネット出願 就職支援への取組み・就職情報 教育関係補助金 ～博士課程教育リーディングプログラム～	財務指標 … P23 財務分析レーダーチャート 人件費比率／病院人件費／大学人件費 外部資金比率 一般管理費比率
	国立大学法人会計のしくみ … P27

平成26年度決算のポイント

① 建物、機械備品に係る設備投資の状況

〈建物の増加〉

臨床管理棟・中央研究棟の改修，工学研究棟の改修，霞ファミリーハウスの新営，科学技術振興機構からイノベーションプラザの寄附を受けるなど，教育研究診療を推進するための基盤となる建物に積極的な投資を行ったが，減価償却費も増加したため微増

〈機械備品等の減少〉

研究装置や医療機器等にも積極的に投資したが，これを上回る減価償却費の影響を受け減少

② 現金・預金・有価証券の減少及び運営費交付金債務の減少

運営費交付金の翌期への繰越額の減少が主な要因

③ 人件費の増加

給与改定臨時特例法の解除，退職者への給付の増加，人事院勧告に基づく一時金の支給等により増加

④ 運営費交付金収益の増加

給与改定臨時特例法影響額の措置，運営費交付金財源による資産取得額の減少等により増加

⑤ 当期総損失の計上

25年度に続き損失となったが，主な要因は，設備投資（建物，機械備品等）に係る減価償却費であり，会計処理から生じるもので運営に支障を来すものではない。前年度同様に，国立大学法人法の規定に基づき，積立金を減額して整理

貸借対照表(財政状態)

(単位:億円)

科目	25年度	26年度	増減 (25-26)
資産の部	2,138.3	2,107.1	▲ 31.2
土地	968.2	968.2	0.0
建物	628.5	632.7	4.2
ポイント① 機械備品等	181.2	162.1	▲ 19.1
図書	138.6	140.0	1.4
建設仮勘定	10.5	11.9	1.4
ポイント② 現金・預金・有価証券	146.6	128.6	▲ 18.0
未収入金	59.2	58.4	▲ 0.8
棚卸資産	5.5	5.2	▲ 0.3
負債の部	681.7	666.1	▲ 15.6
借入金	248.2	242.1	▲ 6.1
資産見返負債等	255.9	263.8	7.9
ポイント② 運営費交付金債務	25.3	13.0	▲ 12.3
寄附金債務	51.9	52.2	0.3
前受金・預り金	19.5	17.8	▲ 1.7
未払金	80.9	77.2	▲ 3.7
純資産の部	1,456.6	1,441.0	▲ 15.6
政府出資金	1,472.2	1,472.2	0.0
資本剰余金	▲ 86.6	▲ 89.5	▲ 2.9
前中期繰越積立金	37.8	37.8	0.0
目的積立金	4.2	0.5	▲ 3.7
積立金	35.4	29.0	▲ 6.4
当期末処理損失	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 2.6

※詳しい内容は次頁以降に記載しております。

※端数処理の関係で計は一致しない場合があります。

損益計算書(運営状況)

(単位:億円)

科目	25年度	26年度	増減 (25-26)
経常費用	719.8	748.0	28.2
教育研究経費	115.4	116.2	0.8
受託研究・事業費	22.9	28.4	5.5
診療経費	193.9	194.2	0.3
人件費	360.2	388.8	28.6
ポイント③ 一般管理費	24.1	17.2	▲ 6.9
財務費用	3.3	3.2	▲ 0.1
経常収益	716.0	740.5	24.5
ポイント④ 運営費交付金収益	241.6	263.2	21.6
学生納付金収益	84.3	79.5	▲ 4.8
附属病院収益	274.3	275.3	1.0
寄附金収益	15.1	16.7	1.6
受託研究・事業収益	27.1	32.8	5.7
施設費収益	15.4	9.0	▲ 6.4
補助金収益	17.9	22.1	4.2
資産見返負債戻入	25.0	28.1	3.1
その他収益	15.3	13.8	▲ 1.5
経常利益(損失)	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 3.7
ポイント⑤ 臨時損失	3.6	2.0	▲ 1.6
臨時利益	0.7	0.3	▲ 0.4
目的積立金取崩額	0.3	0.2	▲ 0.1
当期総利益(損失)	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 2.6
うち大学分	▲ 1.8	4.8	6.6
うち病院分	▲ 4.6	▲ 13.8	▲ 9.2

貸借対照表(要約)

(単位:億円)

科目	25年度	26年度	増減 (25-26)
資産の部	2,138.3	2,107.1	▲ 31.2
(固定資産)	1,927.0	1,914.9	▲ 12.1
土地	968.2	968.2	0.0
① 建物	628.5	632.7	▲ 4.2
② 機械備品	166.2	147.7	▲ 18.5
図書	138.6	140.0	▲ 1.4
船舶・車両運搬具	9.6	8.1	▲ 1.5
③ 建設仮勘定	10.5	11.9	▲ 1.4
無形固定資産(特許権等)	5.4	6.3	▲ 0.9
(流動資産)	211.3	192.2	▲ 19.1
④ 現金・預金	31.6	49.6	▲ 18.0
④ 有価証券	115.0	79.0	▲ 36.0
未収入金	59.2	58.4	▲ 0.8
棚卸資産	5.5	5.2	▲ 0.3
負債の部	681.7	666.1	▲ 15.6
(固定負債)	491.9	494.2	▲ 2.3
資産見返負債	253.2	259.8	▲ 6.6
⑤ 財務・経営センター債務負担金	87.4	76.7	▲ 10.7
⑤ 長期借入金	130.2	138.0	▲ 7.8
退職給付引当金	0.5	1.3	▲ 0.8
資産除去債務	2.2	2.7	▲ 0.5
⑥ 長期リース債務	18.4	15.7	▲ 2.7
(流動負債)	189.8	171.9	▲ 17.9
⑦ 運営費交付金債務	25.3	13.0	▲ 12.3
寄附金債務	51.9	52.2	▲ 0.3
前受受託研究費等	7.9	7.8	▲ 0.1
預り金	11.6	10.0	▲ 1.6
借入金(H27返済分)	12.2	11.7	▲ 0.5
未払金	80.9	77.2	▲ 3.7
純資産の部	1,456.6	1,441.0	▲ 15.6
政府出資金	1,472.2	1,472.2	0.0
資本剰余金	▲ 86.6	▲ 89.5	▲ 2.9
前中期繰越積立金	37.8	37.8	0.0
⑧ 目的積立金	4.2	0.5	▲ 3.7
⑨ 積立金	35.4	29.0	▲ 6.4
当期末処理損失	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 2.6

①建物 632.7億円 (前年比 4.2億円増)

施設整備事業として霞臨床管理棟・中央研究棟の改修(19.2億)及び工学研究科A4棟の改修(6.1億), 小児がん患者の家族が利用できる宿泊施設として霞ファミリーハウスの新営(2.0億), JSTからの寄附を受けた広島大学イノベーションプラザ(6.2億)等の建物への積極的な投資43.4億が増加要因である。霞再開発(旧外来棟・第1中央診療棟等)等に係る資産の除却14.6億, 減価償却費増の影響24.6億が減少要因となって, 建物は微増。

②機械備品 147.7億円 (前年比18.5億円減) ※研究装置・医療機器等

キャンパス情報ネットワーク(1.4億), MRI装置(1.8億)等のリース資産取得, 復興関連事業に係る次世代シーケンサー(1.2億), 細胞イメージングシステム(0.9億)等への投資32.0億が増加要因であるが, それを上回る減価償却費増の影響50.5億(主にH25診療棟関連設備投資)により減少。

③建設仮勘定 11.9億円 (前年比1.4億円増) ※工事契約の前払金

来期竣工予定の東千田知の拠点(5.3億), 霞臨床研究棟(5.8億)等の工事契約に係る前払金が増加要因。H25から繰越した臨床管理棟, 中央研究棟等の竣工10.5億が減少要因。

④現金・預金・有価証券 128.6億円 (前年比 18.0億円減)

運営費交付金債務の翌期への繰越額の減少12.3億, 目的積立金の翌期への繰越額の減少3.7億に伴い運用可能な資金が減少したことが影響し減少。

【参考】資産見返負債・・・国立大学法人特有の勘定科目

資産取得時にその同額を負債計上し, 減価償却費の発生時に同額を取崩して収益に振替えるもので, 損益均衡のための会計処理。

⑤財務・経営センター債務負担金 76.7億円 (前年比 10.7億円減)

H16法人化以前の借入金相当額。今期は, H27返済額10.7億を短期負債に取崩したことによる減少。

⑤長期借入金 138.0億円 (前年比 7.8億円増)

霞臨床管理棟・中央研究棟改修工事の竣工払いに充てるため, 新規借入により8.8億増加。H27返済額1.0億を短期負債に取崩したことにより減少。

⑥長期リース債務 15.7億円 (前年比 2.7億円減)

新規リース計上3.4億円(機械備品参照)。H27返済額を短期負債へ取崩したことによる減6.2億が影響し減少。主な返済は, 病院診療棟の病院総合情報システム等のリースで4.7億。

⑦運営費交付金債務13.0億円 (前年比 12.3億円減)

運営費交付金の繰越額。退職給付執行による期首債務残の取崩し執行による減8.0億(H25:14.2億 → H26:6.2億), 復興関連事業執行による期首債務残の取崩し執行による減 4.3億(H25:7.4億 → H26:3.1億)となった影響で減少。

⑧目的積立金 0.5億円 (前年比 3.7億円減)

H24決算時に生じた利益処分額を文部科学大臣の承認を受け, 病院診療環境整備のため繰越したもの。H26はH25からの繰越額のうち診療棟関係の設備・外周整備等の執行により3.7億を取崩したため減少。

⑨積立金 29.0億円 (前年比 6.4億円減)

減価償却費(非現金取引)に起因する現金の裏付けのない会計上の利益。H25決算の未処理損失▲6.4億円を今期取崩した。今期発生した未処理損失▲9.0億は, 25年度と同様, 国立大学法人法の規定に基づき積立金を減額して整理。

損益計算書(要約)

科目	25年度	26年度	増減 (26-25)
経常費用	719.8	748.0	28.2
⑩ 教育経費	59.0	45.4	▲ 13.6
⑩ 研究経費	46.7	62.2	15.5
⑩ 教育研究支援経費	9.5	8.3	▲ 1.2
⑪ 診療経費	193.9	194.2	0.3
受託研究・事業費	22.9	28.4	5.5
⑫ 役員人件費	1.2	1.7	0.5
⑫ 教員人件費	216.4	234.7	18.3
⑫ 職員人件費	142.6	152.4	9.8
⑬ 一般管理費	24.1	17.2	▲ 6.9
財務費用	3.3	3.2	▲ 0.1
その他経費	0.2	0.3	0.1
経常収益	716.0	740.5	24.5
⑭ 運営費交付金収益	241.6	263.2	21.6
⑮ 学生納付金収益	84.3	79.5	▲ 4.8
⑯ 附属病院収益	274.3	275.3	1.0
受託研究・事業収益	27.1	32.8	5.7
施設費収益	15.4	9.0	▲ 6.4
補助金収益	17.9	22.1	4.2
寄附金収益	15.1	16.7	1.6
資産見返負債戻入	25.0	28.1	3.1
⑰ 補助金間接経費収入	8.8	7.1	▲ 1.7
その他収益	6.5	6.7	0.2
経常利益(損失)	▲ 3.8	▲ 7.5	▲ 3.7
⑱ 臨時損失(資産除却損・減損)	3.6	2.0	▲ 1.6
臨時利益(資産除却戻入等)	0.7	0.3	▲ 0.4
目的積立金取崩額	0.3	0.2	▲ 0.1
⑲ 当期総利益(損失)	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 2.6
うち大学分	▲ 1.8	4.8	6.6
うち病院分	▲ 4.6	▲ 13.8	▲ 9.2

⑩教育・研究・教育研究支援経費 115.9億円 (前年比0.7億円増)

基本的に教育研究業務に要した物件費の執行額を示しているが、減価償却費等の非資金取引も計上。H26は微増であり、教育研究のための財源が確保されていることを示している。

⑪診療経費 194.2億円 (前年比0.3億円増)

今期は、前期に比べ物件費(医薬品材料費、委託費、消耗備品費等)の執行が14.3億の減となったが、H25診療棟関連設備投資等の影響による減価償却費の増6.8億、設備保守・修繕費の増7.8億により全体は微増。

⑫人件費 388.8億円 (前年比 28.6億円増)

給与改定臨時特例法解除による増 15.7億、退職給付の増8.5億(H25:12.4億 → H26:20.9億)、人事院勧告に基づく一時金の支給0.9億の影響を受け増加。

⑬一般管理費 17.2億円 (前年比 6.9億円減)

H25は特殊要因(PCB廃棄物処理費6.5億)による影響で計上額が大きかったことが減少要因。H25特殊要因6.5億を除くと、実質は減0.4億となり、例年並みの水準。

⑭運営費交付金収益 263.2億円 (前年比 21.6億円増)

運営費交付金の交付額は、特別・特殊要因経費交付額が減10.1億となったが、一般運営費交付金が給与特例法解除の影響等を受け12.4億の増となったこと、H25に比べ運営費交付金財源による資産取得額が減となった影響(主にH25が診療棟関連の機械備品への投資が大きかったため)により増加(国立大学法人特有の会計処理)。

⑮学生納付金収益 79.5億円 (前年比 4.8億円減)

学生納付金の受入額はH25と同水準。授業料財源(学内予算)による資産取得額(東千田知の拠点の建設仮勘定計上5.1億)の増が主な減少要因。

⑯附属病院収益 275.3億円 (前年比 1.0億円増)

附属病院収入が、手術室増室による手術件数の増、難易度の高い手術へのシフト等による診療内容の充実に伴う診療単価の上昇等により増加となったことが主な増加要因。

⑰補助金間接経費収入7.1億円 (前年比 1.7億円減)

H26科学研究費補助金受入額(直接経費)の減7.3億が影響。

⑱臨時損失(資産除却損・減損) 2.0億円 (前年比 1.6億円減)

今期は病院建物(旧外来棟)に係る減損損失1.1億、除却損 0.5億を計上。H25は病院建物(研究棟A・第1中央診療棟)に係る減損損失3.0億を計上していることから減少。

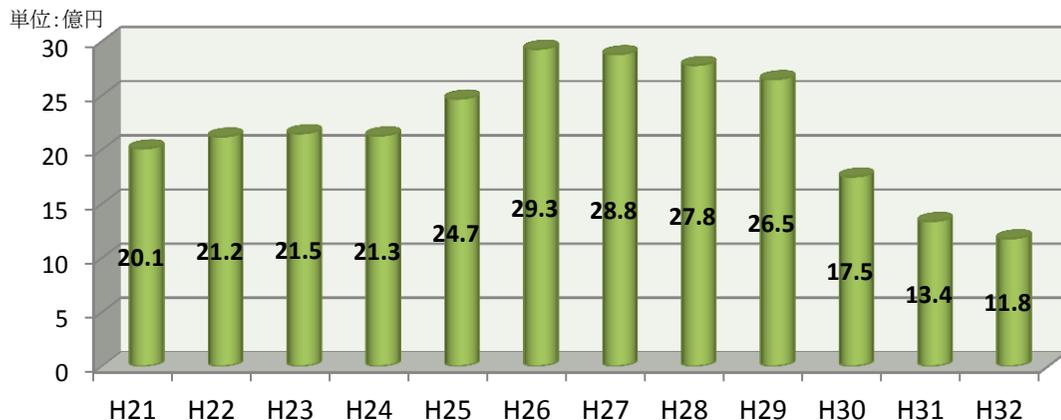
⑲当期総利益(損失)▲9.0億円 (前年比 2.6億円減)

H25に続き損失となったが、主な要因は、H25診療棟関連の設備投資(建物、機械備品等)に係る減価償却費であり、会計処理から生じるもので運営に支障を来すものではない。H25と同様国立大学法人法の規定に基づき積立金を減額して整理。

病院減価償却費について

減価償却とは、資産購入額をある一定の期間に分けて、毎月費用に計上する仕組み。国立大学法人では民間企業と同様に購入した資産については減価償却を行うこととされている。多額の設備投資を行った場合には、次年度以降に減価償却費が発生するため、損失が生じやすくなる。

H26附属病院は当期総損失となったが、H25診療棟開院に伴う設備投資とその減価償却費の影響を、H26において受けたことが主な損失要因である。



左表は病院分の減価償却費のうち、損益計算に影響する金額である。H27以降分の減価償却費は予測額であり、今後の新規取得資産に係る減価償却費は含まない。

なお、大学分に関しては、減価償却費の発生時に同額の戻入(収益計上)が行われ、損益均衡となる仕組みとなっている(国立大学法人特有の会計処理)。

スーパーグローバル大学創成支援

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」は、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う大学や我が国社会の国際化を牽引する大学を重点支援することを目的とした事業です。本学は、世界大学ランキングトップ100を目指す力のある大学として、タイプA(トップ型)に採択されました。(「タイプA」の採択は全国で13校のみ。)

本学には、世界レベルの総合研究大学としての責任と期待を付託されたものと認識しております。

今後10年以内に、本事業と研究大学強化促進事業(H25年度採択)に基づく教育力強化と研究力強化を両輪とした大学改革により、グローバル人材を持続的に輩出し、知を創造する世界トップ100の総合研究大学に変貌することを目指します。

グローバル人材育成による国際的評価の向上



本学の主な取組

世界から優秀な人材を惹きつける

○戦略的海外プロモーション

- ・海外学生の希望と教員とのマッチング機能強化
- ・海外常設10拠点(留学相談, 留学相談総合窓口Webサイト)
- ・呼び水プログラム(サマープログラム, オンライン日本語教育)
- ・奨学金の強化(渡日前採用, 大学独自, 世銀, JICAなど)
- ・混住舎新設(新渡日留学生を全員収容)

○グローバル入試の標準化

- ・ネット出願システムで世界中から出願可能
- ・SAT, GRE等, 世界の実績ある学力審査を利用

○英語による学位コース拡充

- ・全学部・研究科で開設

○研究拠点の共同研究相手との協働教育

- ・世界トップレベルの海外協定大学から教育研究ユニットを重点分野に誘致し, 協働教育, 女性研究者活躍ユニット設置

国際流動性の高い教育システムを構築する

○留学の阻害要因を解消

- ・産学連携による海外留学奨学金新設, クォーター制を英語特訓タームとして活用, 単位互換を保証(ナンバリングなど)

○ダブル・ディグリー, ジョイント・ディグリーの拡充

○外国語による科目の拡充(全科目の50%)

- ・教員の50%以上が外国籍または海外での教育研究歴
- ・教員国際公募100%
- ・海外の著名な教員による集中講義やオンライン講義配信

○海外サテライト・キャンパスの拡充

- ・カンボジアに歯学国際共同大学院を新設・活用

○世界トップレベルの協定校等と研究交流を強化

- ・協定校と共同で国際的外部資金獲得(EU, 米国財団等)
- ・大学院生の国際共同研究への参加, 海外派遣を強化
- ・成長型海外インターンシップ

国際通用性の高い教育を提供する

○教育の国際質保証

- ・世界的研究大学コンソーシアム(SERU)による教育の国際質保証 - 広島大学の提案・主導で開始 -
- ・連携大学間で学術領域毎の教育国際ピアレビュー
- ・国際的に質の保証されたルーブリック, GPAハイブリッド評価

○質の高い学修時間の確保

- ・階層的TA制度により, 学生の密度の濃い学びをサポート
- ・海外研究者を含む複数指導教員体制により論文指導を強化(eラーニングポートフォリオ)
- ・英語によるPBL, 反転授業等のアクティブラーニングを全学導入
- ・国際主要学術誌に研究成果論文公表

学長・役員会による迅速な改革実施

○学長の戦略的リーダーシップの強化

- ・教員組織と教育組織・研究組織との分離
- ・役員会による教員人事(採用・昇進), 教員の最適配置, 学内経費配分の決定

○徹底したIRに基づく大学のパフォーマンスモニタリング

- ・目標達成の度合いを数値化した指標A-KPIを活用して世界トップ100の大学となるまでの大学全体・各学部等のパフォーマンスをモニタリング, 教員・学内資源の最適配置

○教員個人評価の国際化(国際指標を重視)

○大学運営体制の国際化

- ・海外有識者の経営協議会参画, 教育研究評議会に外国人枠設定
- ・全学的にバイリンガル対応可能な教育研究支援体制を構築



キックオフ会議



FD研修

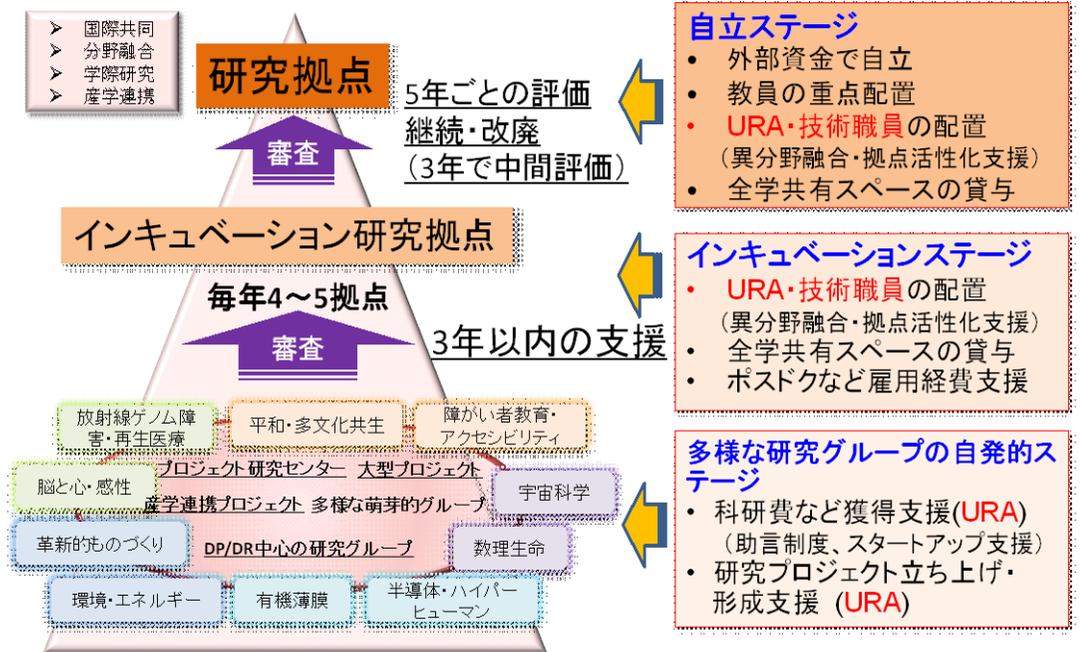
研究大学強化促進事業

平成25年度、広島大学は文部科学省の「研究大学強化促進事業」において、研究大学として選定されました。今後、広島大学全体で研究力強化に向けた取り組みを実施することで、10年以内に世界トップ100位以内の大学を目指すこととしています。

そこで、明確な目標を掲げ、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点(Promising Research Initiatives)」を選定しました。選定された「インキュベーション研究拠点」に対しては、戦略的に組織する自立した研究拠点(Centers of Excellence)へと成長していくための重点支援を行います。

全面的な研究力強化の取り組みの一環として、自立した研究拠点(Centers of Excellence)を含め、活発な研究活動を展開する研究拠点への支援を通じて、世界的研究拠点を継続的に創出していきます。

研究拠点育成・選定システム整備



※URAとは？

University Research Administratorの略。

研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材を指します。

「研究拠点」「インキュベーション研究拠点」は研究推進機構で選定、定期的な外部評価を行う

研究拠点の選定

広島大学では、研究において既に世界的水準にある自立型の研究拠点を含め、世界トップクラスの研究大学として、国際展開力・発信力を強化していくため、その中心的役割を担う「研究拠点」、17拠点を選定しています(平成27年9月現在)。

これらの研究拠点には重点支援を行い、特に、活発な国際研究活動を通じた国際研究ネットワークの形成により国際発信力を向上し、本学の国際的評価の向上に寄与することを期待しています。

【インキュベーション研究拠点】

選定された「インキュベーション研究拠点」に対しては、戦略的に組織する自立した研究拠点へと成長していくための重点支援を行います。

【自立型研究拠点】

自立した研究拠点を含め、活発な研究活動を展開する研究拠点への支援を通じて、世界的研究拠点を継続的に創出していきます。

次頁で本学の研究拠点を紹介しております。

本学の主な取組

- 学術系・専門系・事務系人材が総合力を発揮できるURA組織体制を整備し、研究戦略から資金獲得、プロジェクトの立ち上げ・実施・成果の活用・発信まで一連の研究支援活動を実施
- 多段階の研究拠点育成・選定システムを整備し、URA等による重点支援を実施
- 個人評価の点数化・処遇への反映、年俸制の適用拡大により、研究人材を確保・育成
- ライティングセンターの拡充、研究者招聘、国際共同研究支援等により、国際研究活動の活性化



国際広報シンポジウム「研究力強化を推進する広報戦略」写真



「全学FD研究マネジメント研修」写真

世界トップレベルの研究拠点の創出へ ～広島大学の研究拠点紹介～

世界トップレベルの研究活動が期待できる「自立型研究拠点」、世界的研究拠点を目指して重点支援を行う「インキュベーション拠点」を学内のさまざまな分野から選出。これらの拠点が、広島大学の研究の中心的役割を担っていきます。

自立型研究拠点

◆クロマチン動態数理研究拠点

「見て分かる」以上の研究で生命を捉え直す

【研究リーダー】 楯 真一(理学研究科)

細胞生物学と数理科学の解析手法を用いて、クロマチン構造の動態に迫ります。新しい生命科学研究の実現や、クロマチン動態と細胞機能制御との相関解明に取り組みます。

◆広島肝臓プロジェクト研究センター

世界の肝臓研究を牽引

～新規治療法の開発と世界で活躍する高度医療人育成を目指して～

【研究リーダー】 茶山 一彰(医歯薬保健学研究院)

本センターでのみ可能な「ヒト肝細胞キメラマウス」を使用した肝炎ウイルスの感染実験により画期的な新治療を開発するとともに、研究マインドを有する医療関係者の育成も行います。

◆社会実装指向型HiSENS拠点

“Sensing World!”社会に役立つセンシング技術・実装

【研究リーダー】 石井 抱(工学研究院)

センシング技術とその社会実装を中心とした分野融合研究を推進。ガラパゴス化しがちなラボ型研究とは一線を画した、社会適応した新たな形の先端センシング技術・実装研究拠点を目指します。

◆ゲノム編集研究拠点

「夢の未来」を「現実」にするゲノム編集

【研究リーダー】 山本 卓(理学研究科)

日本独自の人エヌクレアーゼを開発し、生命現象解明の新規技術および再生医療や品種改良などの応用技術としてゲノム編集技術を確立。バイオ産業の活性化を図ります。

インキュベーション研究拠点

◆統計科学研究拠点

魅力的な統計科学研究者集団の形成

～世界が「集う」研究拠点を目指して～

【研究リーダー】 山田 宏(社会科学研究科)

◆スマートバイオセンシング融合研究拠点

バイオ、光デバイス、フレキシブルエレクトロニクスの融合による革新的技術開発

【研究リーダー】 黒田 章夫(先端物質科学研究科)

◆学習システム促進研究センター

“あらゆる場所で” “あらゆる人”の学習

【研究リーダー】 池野 範男(教育学研究科)

◆高機能難加工材の製造・先端加工システム開発による革新的ものづくり研究拠点

中国地域の革新的ものづくりを世界へ

—産学官コンソーシアムによるレーザ熱加工技術開発—

【研究リーダー】 篠崎 賢二(工学研究院)

◆キラル物性研究拠点

自然界のあらゆるキラルな物質・現象の統一理解と制御を目指す

【研究リーダー】 井上 克也(理学研究科)

◆本能行動の発現メカニズムに関する総合科学研究推進拠点

大学生の生活習慣及び科学リテラシーの確立へ向けて

【研究リーダー】 浮穴 和義(総合科学研究科)

◆極限宇宙研究拠点

宇宙の極限状態解明の切り札

～宇宙の始まりから各種天体現象まで～

【研究リーダー】 深沢 泰司(理学研究科)

◆日本食・発酵食品の革新的研究開発拠点

— 日本食の機能性開発センター —

健康効果を重視し次世代の日本食を世界に提案

【研究リーダー】 島本 整(生物圏科学研究科)

◆基礎研究を畜産技術開発につなげる トランスレーショナル型研究拠点 —日本型(発)畜産・酪農技術開発センター—

安全で高い生産機能を発揮する先進畜産技術開発の教育研究

【研究リーダー】 吉村 幸則(生物圏科学研究科)

◆環境共生スマート材料研究拠点

化学で創る持続可能社会

【研究リーダー】 大下 浄治(工学研究院)

◆広島大学健康長寿研究拠点 (HiHA)

超高齢化のさらなる先へ

【研究リーダー】 河本 正次(先端物質科学研究科)

◆広島知と経験を基盤とした実践的平和構築学確立のための研究拠点

平和と復興のシンボルから、アジアの、世界の平和構築実践研究拠点ヒロシマへ！

【研究リーダー】 吉田 修(社会科学研究科)

◆緊急被ばくに即時対応できる再生医療研究拠点

放射線障害の克服に向けた先端医療研究

【研究リーダー】 東 幸仁(原爆放射線医科学研究所)

臨床管理棟及び中央研究棟の改修

震災再開発に係る施設整備事業として、平成25年度から改修工事を開始した臨床管理棟(病院)及び中央研究棟(医歯薬学保健学研究科)が平成26年12月に竣工しました。国からの施設整備費補助金や国立大学財務・経営センターからの借入金を財源として実施した結果、資産計上額は19.2億円となりました。

以前は、診療が行われていましたが、平成25年9月開院した診療棟にその機能が移され、現在、臨床管理棟は、主に病院のカンファレンス機能として、中央研究棟は、主に医歯薬保健学研究科における研究室として活用しています。



借入金について

国立大学法人化以前の債務負担金と法人化後の国立大学財務・経営センターからの借入があります。これらの借入金は、附属病院の先進医療を行うために必要な施設・機器等の整備等に充てています。平成26年度は臨床管理棟(病院)の整備のため新規借入を行いました。

借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失

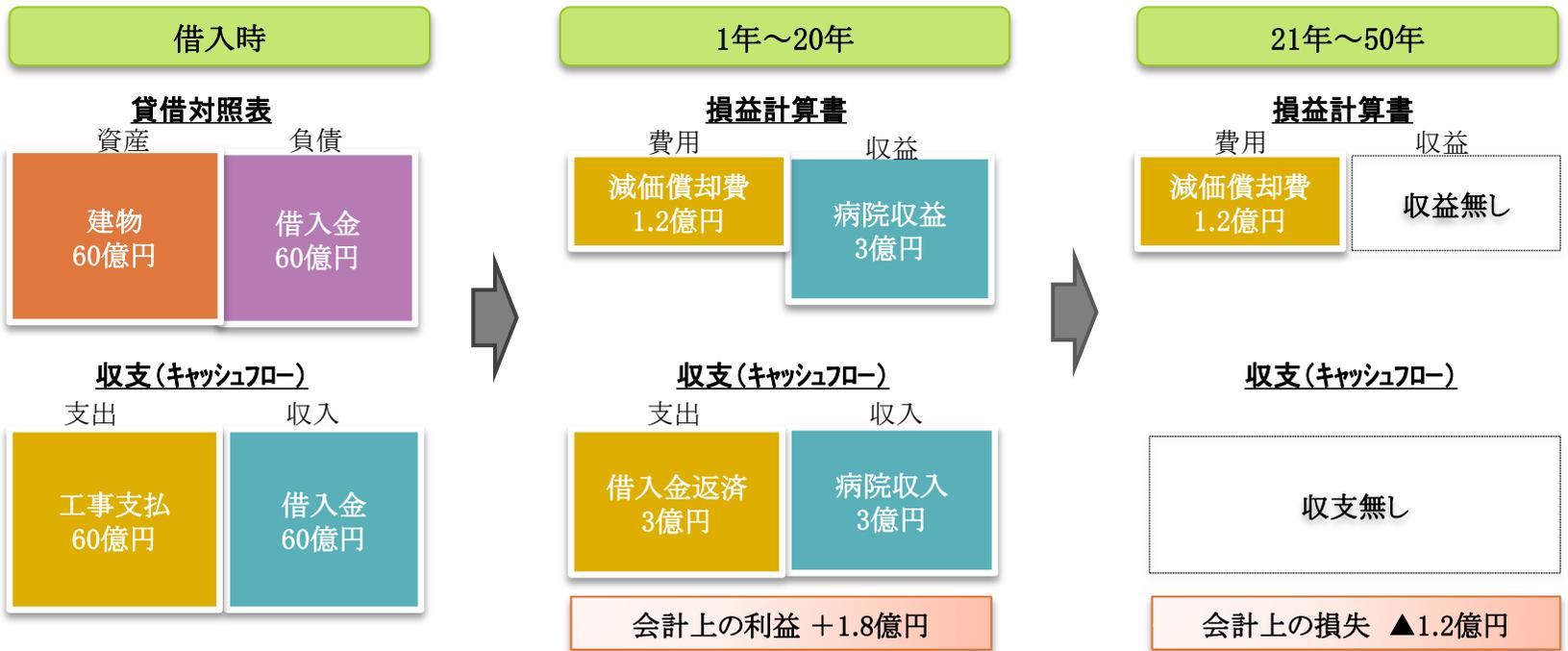
病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることになります。一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生することになります。

借入金の返済期間と借入金により建設した建物の減価償却費の発生する期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらは、現金の裏付けのない会計上の利益・損失となります。

【例】60億円を借り入れ、診療棟を建設した場合

償還期間:20年 年 3.0億円(均等返済)

減価償却:50年 年 1.2億円(毎年定額)



今後の傾向 ～利益・損失要因～

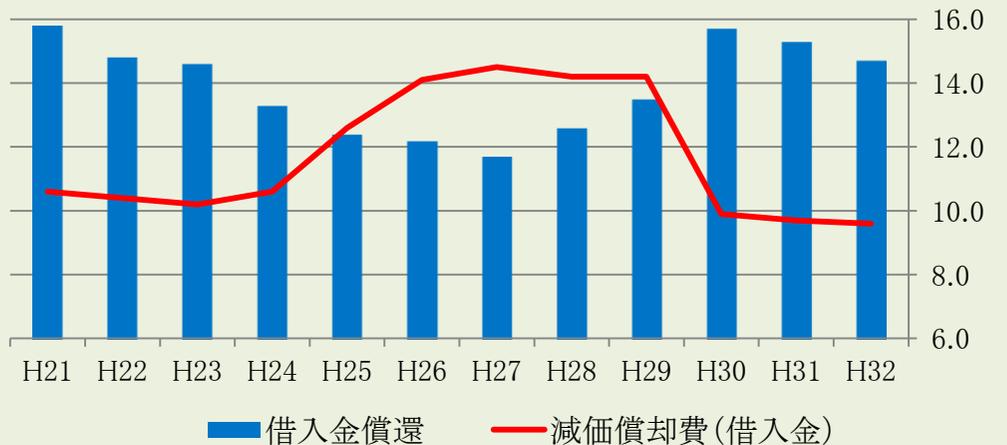
右表は、本学の借入金の返済計画と借入金を財源として取得した建物に係る減価償却費の推移です。

今後の利益・損失は、主として病院収入等の影響によるところですが、平成29年度までは、震災再開発に伴い減価償却費の増加した影響により、減価償却費が借入償還額を上回っており損失が生じやすい傾向にあります。

平成30年度以降は、診療棟等整備に伴う借入金元本の返済が本格開始することから利益が生じやすい傾向にあります。

借入金の返済計画と減価償却費の推移

(単位:億円)



広島大学病院ファミリーハウス新営

広島大学病院ファミリーハウスは、広島大学病院が厚生労働省より平成25年2月に中国・四国ブロックで唯一の小児がん拠点病院に指定されたことに伴い、患者の家族の精神的・経済的負担を軽減できるよう、家族が利用できる宿泊施設として整備しました。

ファミリーハウスの建設にあたって基金を設立しましたが、募られた寄附金等を財源として実施した結果、資産計上額は2.0億円となりました。

基金について

小児がんの治療には半年以上にわたる長期入院が必要となるため、経済的負担や、家族が離れて暮らす精神的負担を抱えることとなります。その負担を少しでも軽減できるよう、患者の家族が利用できる滞在施設として、ファミリーハウスを整備しました。

建設・運営には多額の資金を要することから、多くの方々や企業などから幅広くご寄付をお願いするため、基金を設立しました。現在もご寄附を受け付けております。

受付期限は平成27年9月30日までとしておりますが、平成27年10月1日以降も運営資金として引き続き受け付けております。税制上の優遇措置もあり、ご寄附いただいた方への顕彰をご用意しております。

詳細は以下の本学ホームページをご参照下さい。

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/familyhouse/>

利用状況

宿泊施設として稼働開始(H27.5.11)して早々にご利用頂いております。利用状況は以下のとおりです。

平成27年5月	利用人数(延べ):161人	利用室数:102室
平成27年6月	利用人数(延べ):96人	利用室数:85室
平成27年7月	利用人数(延べ):119人	利用室数:99室



施設概要

階数	5階建
宿泊室	2人部屋(洋室) 9室 3人部屋(和室) 2室
料金	宿泊利用料 1名1泊1,500円 日帰り利用料 1名500円
その他	利用者同士が交流できる多目的ルームや談話コーナーを設置

広島大学イノベーションプラザ

広島中央サイエンスパークにある、平成24年3月に閉館した「JSTイノベーションプラザ広島」が本学へ無償で寄附されたもの。また、施設の立地する土地についても広島県から無償で貸与されています。

「広島大学イノベーションプラザ」として、企業との共同研究スペース、研究大学強化促進事業による研究拠点等に活用されることが期待されています。

【主な使用計画】

- ・企業等との共同研究のスペース
- ・研究大学強化促進事業による研究拠点スペース
- ・外部資金等を獲得した研究者等のレンタルラボスペース
- ・広島県と東広島市のコーディネーターが常駐して活動できるスペース

利用状況

平成27年4月より、本学の研究チームが3ユニットを有効活用し、研究の推進に取り組んでいます。

また、広島大学、ひろしま産業振興機構及び東広島市のコーディネーターによる活動の場として有効利用する計画や、広島大学、広島県および広島市により、大学や地域などの特性を生かした共同研究等に有効利用する計画をすすめています。



施設概要

敷地面積	6,499㎡(広島県所有地)
延床面積	2,601㎡
階	2階建
構造	鉄筋コンクリート造
部屋構成	主に実験研究室等24室その他はセミナー室、事務室

国民のみなさまにご負担頂いている一人当たりのコスト

国立大学会計基準では、国民のみなさまに各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担頂いているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書(※)」の作成が義務づけられています。

平成26年度の本学の業務実施コストは約343億円となっており、日本人の総人口(約1億2,710万人)により換算した国民1人当たりの負担額は270円となります。

なお、法人化当初と比較すると57円減少しています。(平成16年度国民1人当たりの負担額は327円)

国民のみなさまにご負担頂くコストについては、毎年負担額を抑制するよう努めております。

国民1人当たりの負担額 270 円

$$= \frac{\text{業務実施コスト(343億円)}}{\text{人口(1億2,710万人)}}$$

〈注〉人口:平成26年10月1日現在確定値総務省統計局

※業務実施コスト計算書とは？

国立大学法人特有の財務諸表であり、大学運営に係る国民のみなさまのご負担額を「損益計算書上の費用」に以下の項目を加味して算出しています。

控除: 自己収入(授業料, 受託研究等の収入)

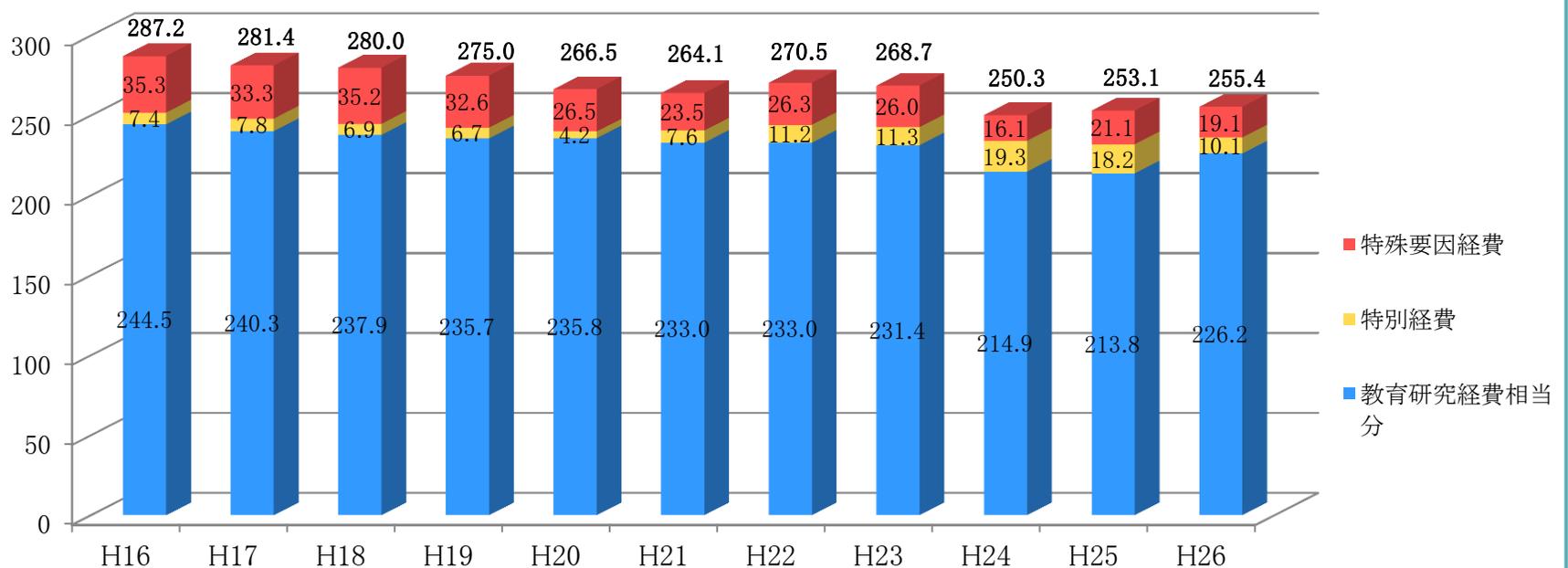
加算: 損益計算書への未計上コスト(国からの出資資産の減価償却等)
機会費用(国立大学法人ゆえに優遇されている本来の負担額等)

国からの財政投入 運営費交付金

運営費交付金には、教育研究活動の遂行に必要な基盤的な経費としての「一般運営費交付金(教育研究経費相当分)」、退職手当や特殊な要因に係る経費としての「特殊要因経費」、新たな教育研究ニーズに対応し、各国立大学法人等の個性や特色に応じた意欲的な取組みを支援する「特別経費」があります。

一般運営費交付金は、大学改革促進係数の影響等により減少傾向にあり、より効率的な業務運営や合理的な資源配分が求められます。

運営費交付金受入の推移 (単位:億円)

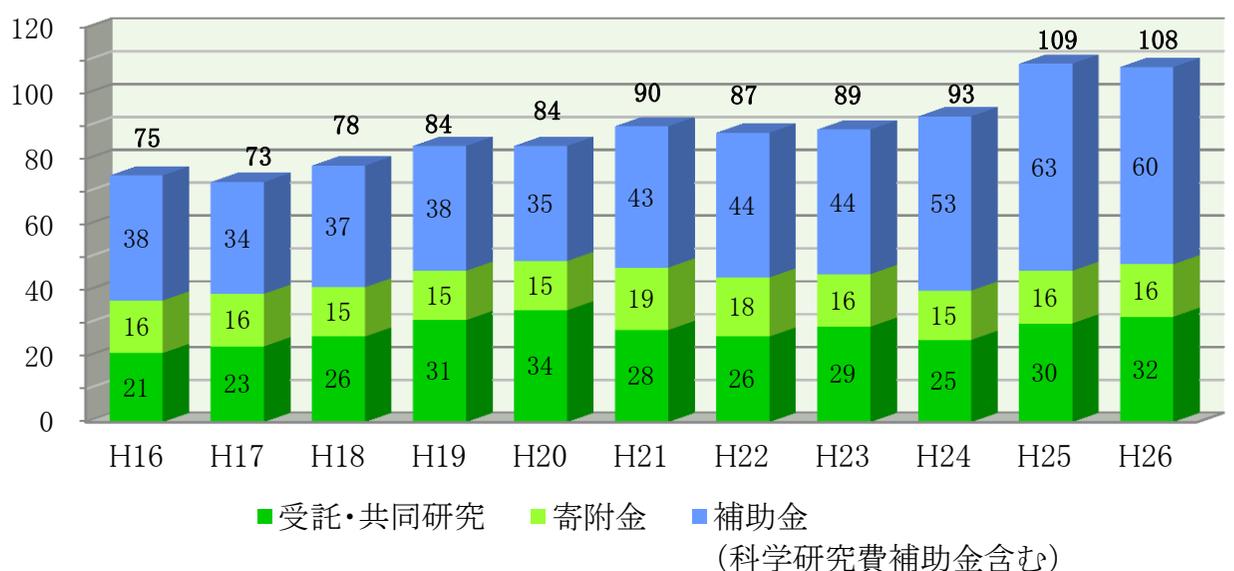


※平成24, 25年度は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に準じて、一般運営費交付金(教育研究経費相当分)が減額されておりましたが、減額措置の解除に伴い平成26年度は増額となっております。

教育・研究活動を支える様々な外部資金

外部資金受入の推移 (単位:億円)

教育・研究活動の基盤的資金である運営費交付金が削減される中、本学では、その活動資金の確保のため、外部資金の獲得に努めています。



広島大学基金

ここでは、皆様からご支援を賜った「広島大学基金」の受け入れ状況及び活用分野等について紹介させていただきます。「広島大学基金」は、学生支援や国際交流など全学的事業の実施に充てるため、平成19年に創設された寄附金制度です。

法人・個人とも寄付金額に応じた税制上の優遇措置があります。また、一定額以上のご寄付をいただいた方のご厚意に対して顕彰をご用意しております。

運営費交付金の削減や資金獲得競争の激化など、国立大学を取り巻く環境は年々厳しくなっており、大学経営の安定化を図る上でも、基金の強化は重要です。グローバルに活躍できる「平和を希求する国際的教養人」育成のため、ご理解、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

広島大学基金に係る詳細な情報は、本学のホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

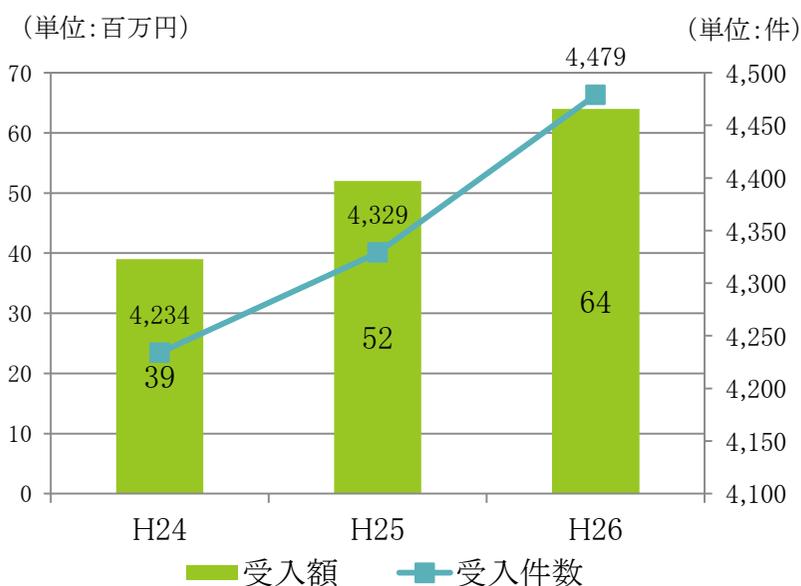
■ 広島大学基金HP

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/kikin/>

■ お問い合わせ先

広島大学基金事務局 TEL:082-424-6132

広島大学基金の受入推移



広島大学冠事業基金の創設

平成27年度から、ご寄附いただいた方のご芳名等を冠して、ご厚意が見える形にした事業を展開する「広島大学冠事業基金」を創設しました。

当面は、下記二つの事業で展開してまいります。

● 外国人留学生への奨学金制度

外国人留学生を増やしてグローバルキャンパスを実現するために、渡日前に奨学金の受給が決定する奨学金です。

例:〇〇会社留学生奨学金, 〇〇病院奨学金 等

● 日本人学生の海外留学支援金

グローバルに活躍できる「平和を希求する国際的教養人」を育成するために、日本人学生の海外留学の支援金制度です。

例:〇〇海外留学支援金 等

用途 1

フェニックス奨学事業

学力優秀にもかかわらず、経済的理由により大学進学が困難な学生を対象とした広島大学独自の奨学金(給付型:月額10万円)。大学院または専攻科に進学した場合は、奨学生として継続支援。

■ 奨学生の声

フェニックス奨学制度は私にとって大学進学の道を開いてくれるものでした。貸与制の奨学金のみでは進学も難しい状況で、高校時代は進路を悩んでいました。この制度があることを知って、私は広島大学を受験し入学することになりました。

フェニックス奨学制度で頂いたお金をもとにサークル活動、勉学とこれまで2年間過ごすことができました。3年生になり、今は国家公務員を目指して勉学に励んでいるところです。寄附者の方には感謝しても感謝しきれないです。進路を開拓し、少しでも恩返ししていければと思います。

(法学部3年)

用途 2

海外研修支援事業

短期海外研修に参加する学部1年生の渡航費および滞在費の一部を支援(STARTプログラム)。

■ 派遣学生の声

金銭面での援助が大きく比較的安価な値段で海外経験を積むことができたことに感謝いたします。日本では受けることのできない講義を受講でき、たくさんの人との交流の場も設けてあり、コミュニケーション能力が向上し、よい刺激になりました。食費もかからず安心して勉学に励むことができる環境が整っていました。

このプログラムを作成してくださった本学そしてJMUの先生方が、私達のためによく考えて計画してくださったことが伝わってきました。本当に素晴らしいプログラムだと思います。

(工学部1年)



● 派遣状況

平成24年度 120人
平成25年度 144人
平成26年度 208人

STARTプログラム実施風景(平成26年2月, アメリカ合衆国)

教育関連経費

本学の学生の教育に要する教育関係経費は、約153.8億円となっており、学生一人あたりに換算すると、約101.1万円となります。

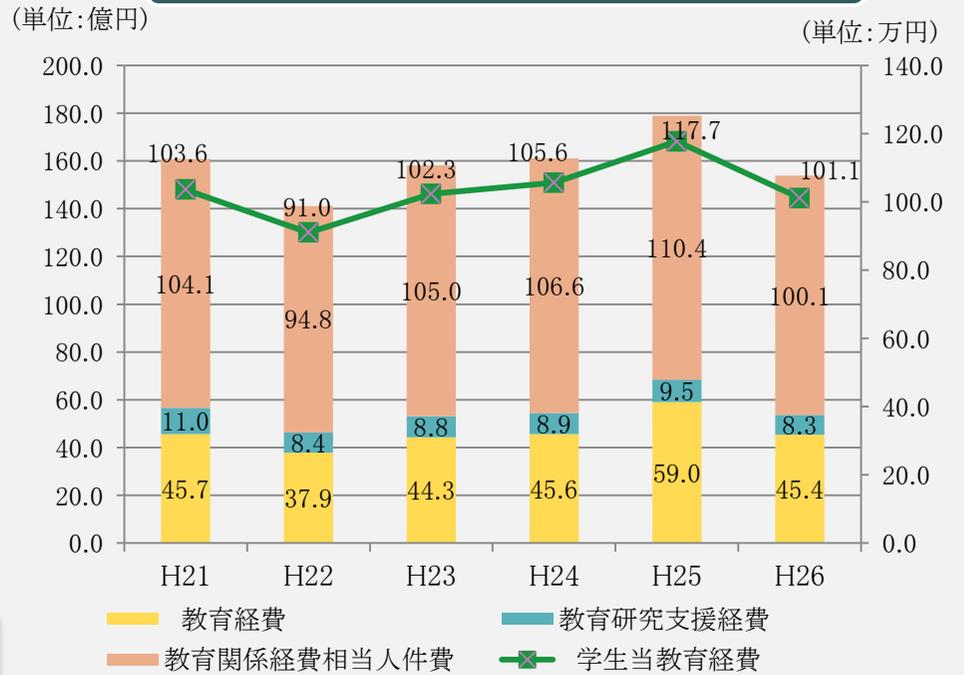
これらは、本学の建学の精神である「自由で平和な一つの大学」の実現に向け、学問と教育の府としての使命を果たすべく、広島大学の理念5原則の下に、学生が成長する大学、国際社会で存在感のある大学を目指すために活用しています。

教育関係経費は、授業を行う教員の人件費等の経費も含まれており、多額の経費が教育のために投じられています。

これらの教育関係経費は、授業料等の財源だけでなく、5割近くが国からの運営費交付金により充当されています。

学生1人当たりの教育関係経費 101.1万円

教育経費及び学生当教育経費の推移



※平成25年度は、教育目的の建物の改修費用の増加により高い比率となっております。

国際化への取組み

本学では、学部新生に海外の協定大学で現地学生との交流やディスカッションを行い、日本と異なる文化や環境を体験することで、国際交流や長期留学への関心を高めるきっかけをつくることを目的としたSTARTプログラムを始め、学部生・大学院生が大学間学生交流協定等に基づいて、1学期間または1年間、派遣先の大学において授業を受講して単位を修得し、語学力や専門知識の向上を目指す留学制度:HUSA(広島大学短期交換留学プログラム(Hiroshima University Study Abroad Program)の略)等を提供しています。

STARTプログラム実施風景(平成27年9月オーストラリア)



学生への経済支援

本学は、学生が経済事情に関わらず安心して修学することができるよう、経済支援制度を整備しています。

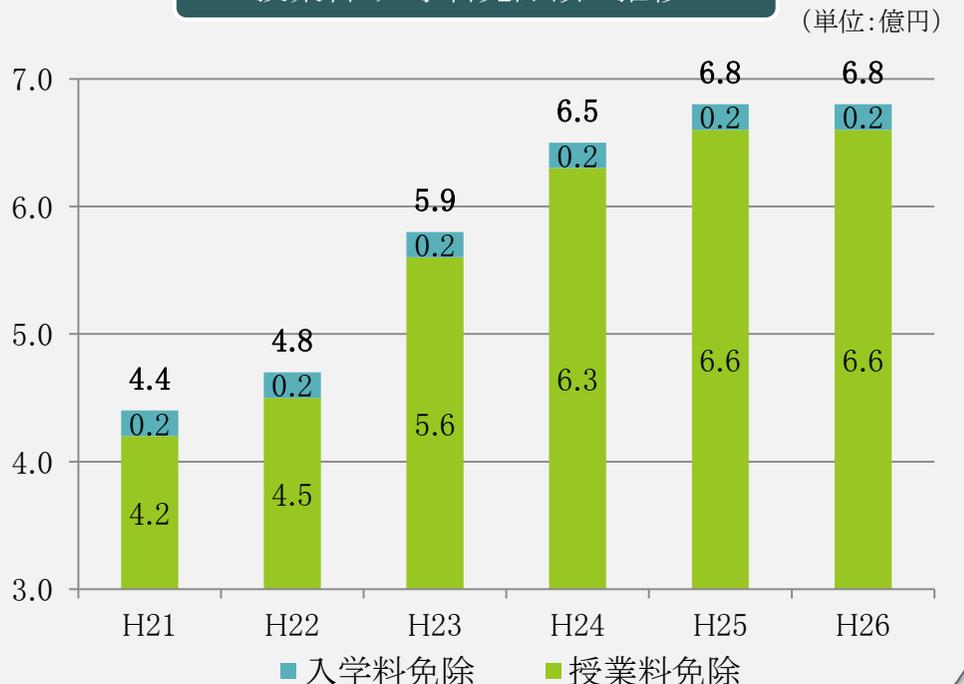
平成26年度においては、入学料約0.2億円(112人)、授業料約6.6億円(2,596人)、計6.8億円(計2,708人)を免除しました。

また、奨学金制度として、学力が優秀でありながら、経済的理由により大学進学が困難な人を支援するため、本学独自の奨学制度であるフェニックス奨学制度を設けています。このフェニックス奨学制度の運営には、学生支援や国際交流などの全学的事業の実施に充てるため、平成19年度に創設された広島大学基金を活用させていただいています。

経済支援・奨学金等URL

<http://hiroshima-u.jp/top/nyugaku/gakuhi/shougakukin>

授業料・入学料免除額の推移

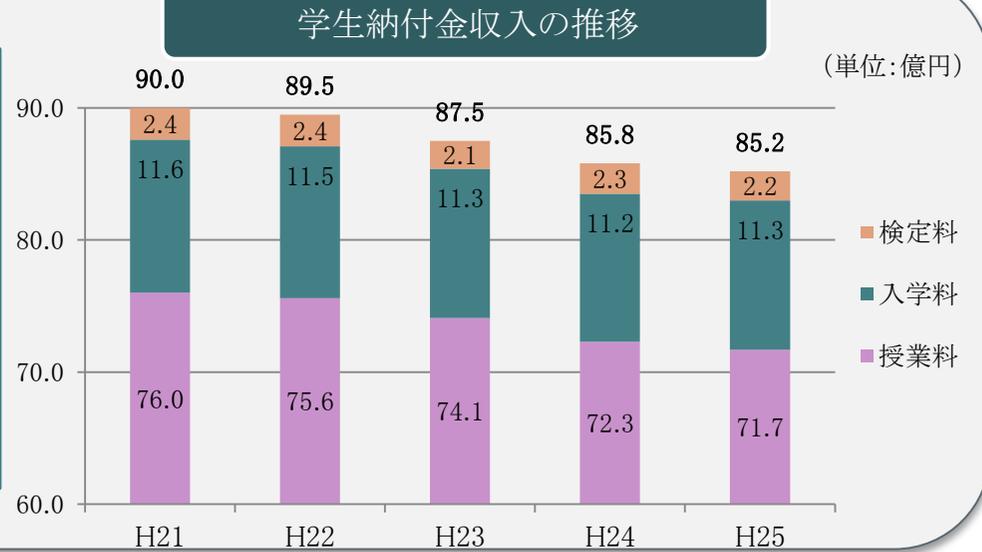


学生納付金収入

平成26年5月1日現在、本学には、学部生10,975名、大学院生4,241名、計15,216名の学生が在籍しています。

平成26年度の学生納付金収入は、総額で約85.2億円となっており、本学収入全体の約1割を占めています。

右のグラフは学生納付金収入の推移です。授業料については減少傾向にありますが、これは主に授業料免除枠の拡大によるものです。



インターネット出願

本学の学部入試は、平成29年度入試(平成28年度実施)からインターネット出願に完全移行し、紙の願書は廃止します。

《インターネット出願のメリット》

- 願書の取寄せが不要で24時間出願が可能です。
- クレジットカード、コンビニエンスストアでの検定料の支払いが可能です。
- 出願書類の作成が簡単です。

インターネット出願を利用できる学部入試

- 一般入試(前期日程・後期日程)
 - AO入試(総合評価方式・対象別評価方式・フェニックス方式)
 - 推薦入試(医学部医学科ふるさと枠)
 - 私費外国人留学生入試(前期日程・後期日程)
 - 学部第3年次編入学試験
- ※一部の「大学院研究科入試」, 「研究生・外国人研究生許可願」にも対応しています。

就職支援への取組み・就職情報

東京・大阪就職支援バスツアー

本学では、毎年、首都圏や関西地区に就職を希望する学生を対象に、就活支援バスツアーを実施しています。また、バスツアー実施にあわせて、校友会や同窓会と連携し、関東・関西で働く卒業生との懇談会も行っています。卒業生から自らの経験を聞くなど貴重な情報交換の場となっています。

加えて、東京・大阪で活躍している卒業生を広島に招いてセミナーも開催し、社会人としての心構え、大都市で働くことの大変さを語ってもらいます。都市圏に就職したい学生に支援を行っています。



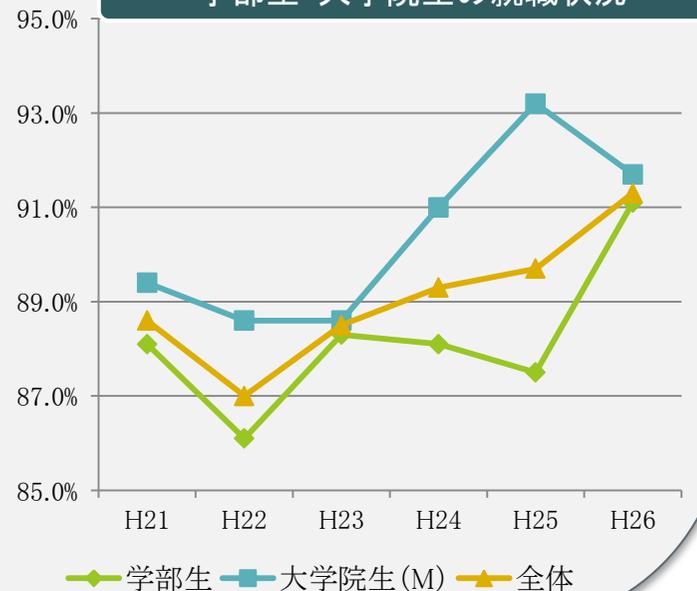
合同企業説明会

就職活動が始まる時期に大学内の体育館で合同企業説明会を実施しています。

年3回、1回につき70社前後の企業が参加され、中四国の合同企業説明会では最大級の規模です。参加企業も東京・大阪の大企業から、中四国の優良企業まで多種多様な企業が一堂に会します。



学部生・大学院生の就職状況



教育関係補助金 ～ 博士課程教育リーディングプログラム ～

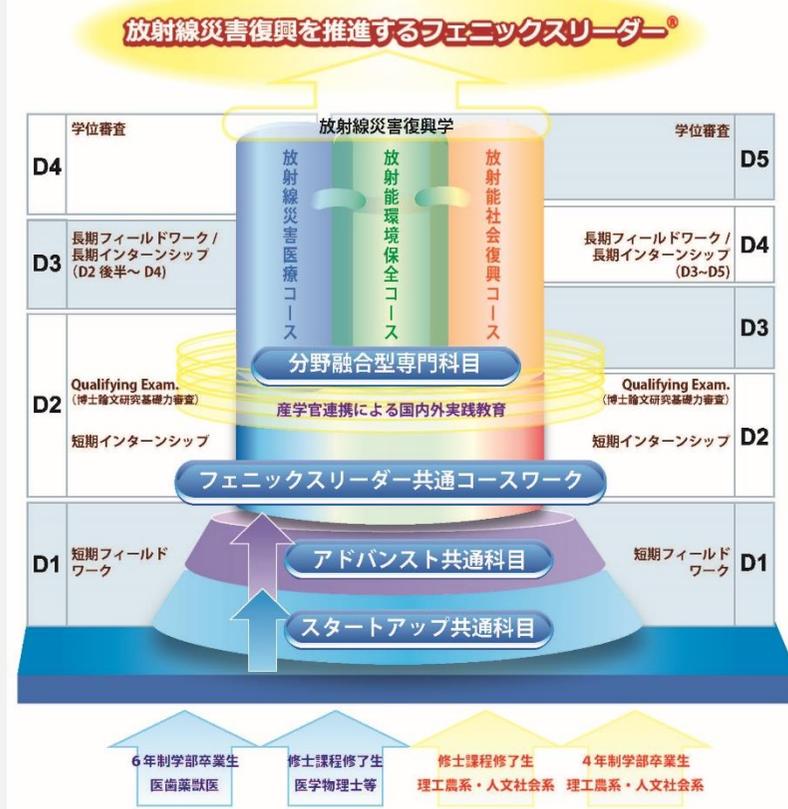
文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」事業に採択され、広島大学大学院に設置した大型教育プログラムについて紹介します。

■放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム

本プログラムは、グローバルな放射線災害復興専門家育成の必要性和、原爆からの復興を支えた本学の実績と経験を背景に、医学、環境学、工学、理学、社会学、教育学、心理学などの専門学術分野を結集し、分野横断的な知識基盤を修得するとともに、各学生の専門分野に基づき、“放射線災害医療コース”，“放射能環境保全コース”，“放射能社会復興コース”のいずれかに所属することにより、深い専門的能力を兼ね備えたグローバルリーダー（フェニックスリーダー）を育成することを目的としています。

本学は11学部11研究科を有する総合大学であり、本プログラムを推進しうる教育資源があります。本プログラムは、学内横断的な、研究科を横串にして教育を実施する仕組みであり、本学としては初めての試みとなります。

放射線災害復興学は世界的にも緊急の課題とされる学問領域であり、広島大学は世界的にその先鞭をつけます。



左:防護服を着用し、放射性物質汚染を調べる実習
(授業科目名:放射性物質スクリーニング・除染演習)

■たおやかで平和な共生社会創生プログラム

本プログラムは、南アジア及び日本の中四国地方の中山間地域等の困難な課題を抱える条件不利地域と向き合い、それぞれの地域の持つ文化と社会構造の課題への知識を深め、地域のニーズに応じた技術開発を実践し、開発された新しい技術を地域社会での実装に導くグローバルリーダーたる博士人材を育成することを目的としています。

「たおやかで平和な共生社会」の実現は、平和教育に取り組んでいる本学が取り組まなければならない課題です。様々な課題に柔軟に対応できる社会、文化を伝承し、創造する永続的な社会、人々が安心して暮らせる社会の実現を目指し、新たな教育プログラムに取り組んでいます。



国際シンポジウム



社会に開かれ、社会と共に発展する大学へ

教育、研究のみならず、地域社会や国際社会に対し、大学の有する知的・人的・物的資源を積極的に解放・活用し、社会と密に連携した継続的なイノベーションによる未来社会の設計と建設に貢献することも、大学の基本的使命の一つです。

本学の産学官連携を統括する産学・地域連携センターは、「国際・産学連携部門」、「新産業創出・教育部門」、「知的財産部門」、「地域連携部門」、「医工連携拠点推進部門」といった複数部門からなる組織で、学内外の組織と連携し、産学官連携の推進、ベンチャー・ビジネスの育成及び創出支援、知的財産の創出に関する支援及び社会への還元等を行っています。本学はこうした取組みをとおし、知を通じた社会貢献、社会に開かれ、社会と共に発展する大学を目指しています。

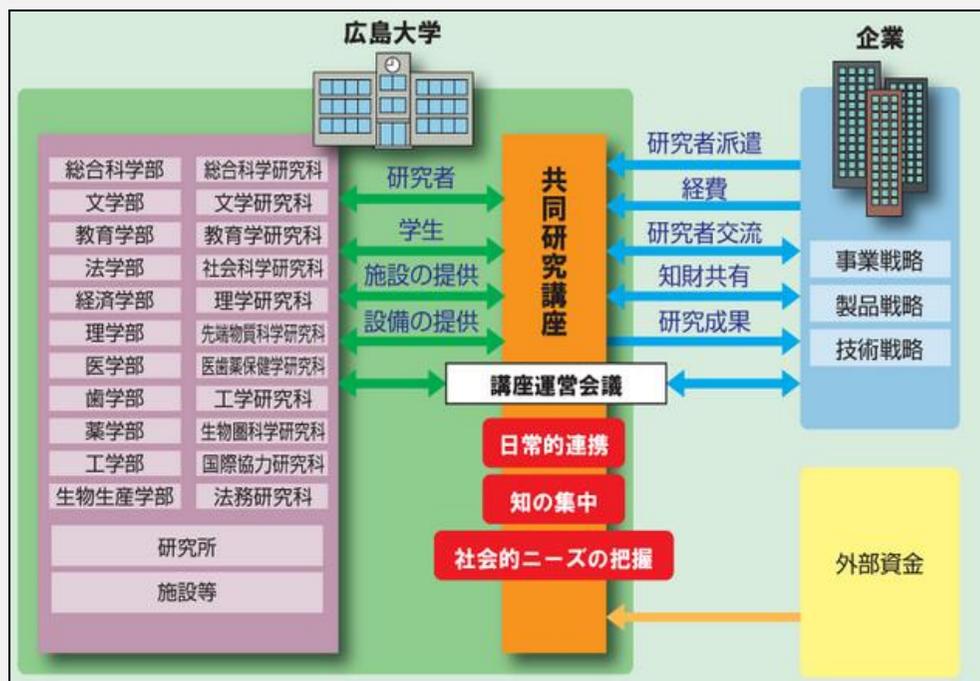
産学連携の取組み ～広島大学共同研究講座制度～

「共同研究講座」は、企業などと大学が共同で広島大学内に研究講座を設置し、教員と企業の研究者が対等な立場で共通の課題について共同して研究を行うことにより、出口を見据えた優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。

本学は、この制度を導入することにより、産学協働の研究拠点を大学内に長期的に確保し、研究活動の更なる充実と産業界への一層の貢献を目指しています。

詳細は、本学産学・地域連携センターホームページをご確認ください。

広島大学産学・地域連携センターHP
<http://www.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/>



産学連携推進事業 ～革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)～

COI STREAM(※)とは、現在潜在している将来社会のニーズから導き出される社会の姿や暮らしを設定し、このビジョンを基に10年後を見通した革新的な研究開発課題について、既存分野・組織の壁を取り払い、集中的に支援することをもって、革新的なイノベーションを創出するプラットフォームを整備することを目的に、文部科学省及び国立研究開発法人科学技術振興機構が実施する事業です。

本学は、民間企業との共同提案により、「精神的価値が成長する感性イノベーション拠点」が採択されました。

本拠点では、物質的豊かさに加え、感性が新たな価値を創出、成長させ、アクティブ思考で「モノ」と「こころ」の豊かさの調和を実現できるハピネス社会の創造を目指します。その実現のため、脳科学・光技術・情報通信技術を駆使して、感性(感情・知覚など)の可視化し、人與人、人とモノを感性で繋ぐBrain Emotion Interface(BEI)の開発を行い、感性情報を活用して、衣・食・住・車・教育・医療など多様な分野で新価値を創造します。

※ Center of Innovation Science and Technology based
 Radical Innovation and Entrepreneurship Program

感性イノベーション拠点HP
<http://coikansei.hiroshima-u.ac.jp/>

精神的価値が成長する社会 日本発の世界的感性マーケット創出

人と人のつながりの革新

家族・友人と
 旅先での感動そのままを友人に伝えることができる！

教育場面 いじめの早期発見

子どもが言い出せない悩みを可視化して、さりげなく気づき、苦しみを共感し理解！

人とモノのつながりの革新

新たなものづくり
 使えば使うほどユーザーにマッチする製品
 →感性チップで別の製品でも利用

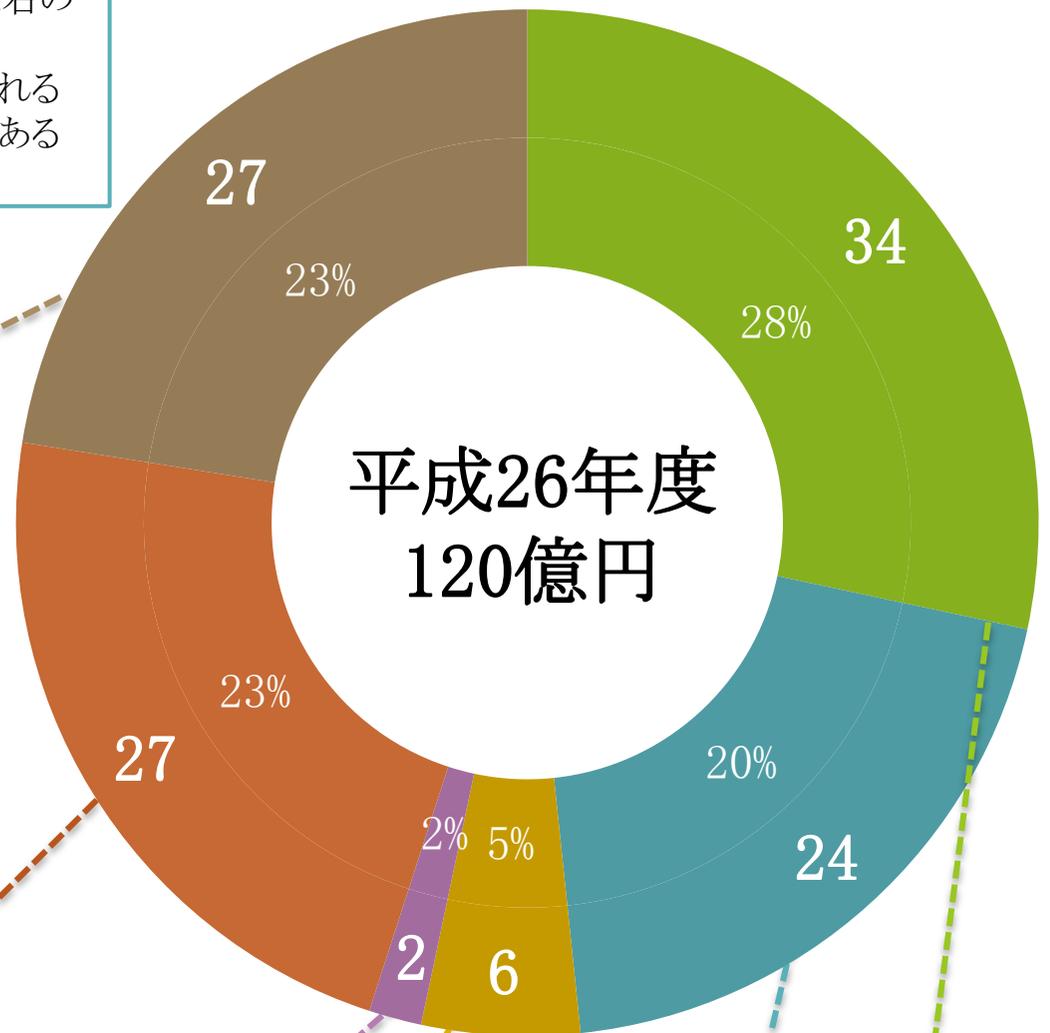
毎日の心・健康状態をセルフケア！
 感性スマートライフ

家中の電化製品が家族ひとりひとりの感性を察知し、快適な空間の提供、節電を実現！0

感性を可視化して伝える
Brain Emotion Interface

外部資金の受入状況

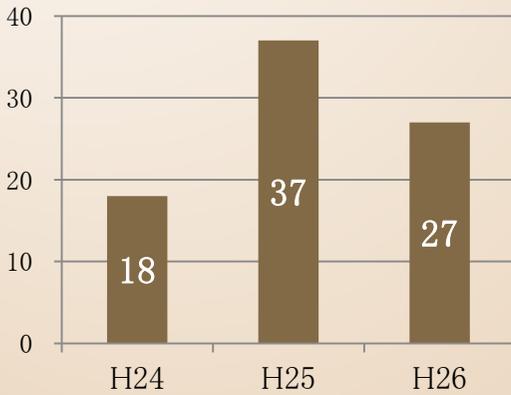
平成26年度における外部資金の受け入れ状況は右の円グラフのとおりです(間接経費を含みます)。
大学の基盤的資金である運営費交付金が削減される中、教育研究活動のための資金を確保するため、これらの外部資金の獲得に努めています。



■機関補助金

国及び地方公共団体等から、国立大学法人等の行う特定の事業実施のために交付される補助金で、スーパーグローバル大学創成支援事業、研究大学強化促進事業のための補助金等が含まれます。

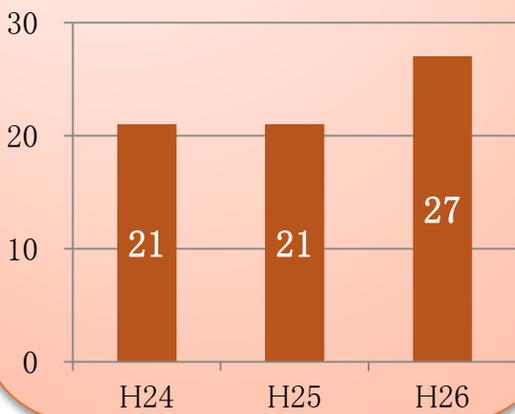
(単位:億円)



■寄附金

本学における教育、研究、診療等に係る業務の実施のため、民間企業や個人の方々などからお寄せいただいた資金。

(単位:億円)



■受託事業費

外部の機関の委託を受けて本学が業務として行う事業に要する経費。

(単位:億円)



■科学研究費補助金

基礎から応用までのあらゆる分野の学術研究を発展させることを目的として、研究代表者等に交付される補助金。

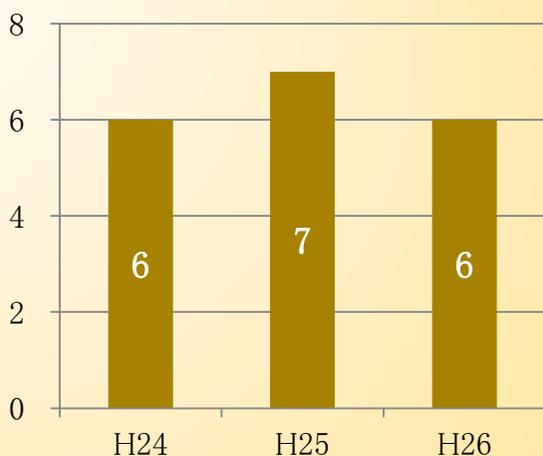
(単位:億円)



■共同研究費

外部の機関と共通の課題について共同・分担して行う研究に要する研究経費。

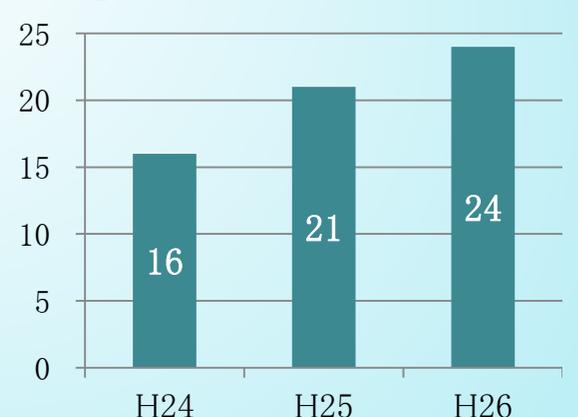
(単位:億円)



■受託研究費

外部の機関の委託を受けて本学が業務として行う研究に要する研究経費。

(単位:億円)



病院の財務内容

本学病院では、①医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、②よく理解できる安全な医療の提供、③温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、④平和につながる国際的医学教育・研究の展開、という行動目標・基本方針に基づいて、全人的高度医療の実践、新しい医療の探求と開発、優れた医療人の育成を行っています。

国立大学附属病院においては、近年、診療経費及び施設整備等に係る借入金の返済を自己収入でまかなう等、経営努力が求められています。厳しい状況ではありますが、財政基盤の確保に努めると同時に、広島県の拠点病院としての特色を活かして医療人の育成を推し進め、世界に貢献できる医療技術の開発に努めます。

業務損益について

平成26年度においては、業務収益は平成25年度から5.2億円減の329.5億円となりました。これは、移転に伴い手術室が増えたことによる手術件数の増加、難易度の高い手術へのシフト等による診療内容充実に伴う診療単価増等に伴い病院収入等が増加した一方、移転費等に係る特殊要因経費分の運営費交付金に対応する運営費交付金収益が減少したこと等によります。

業務費用は、病院の再開発を行った結果としての建物及び建物設備等に係る減価償却費等の増加の影響を受け、5.3億円増の341.7億円となりました。

平成26年度における病院の業務損益は、▲12.2億円となりました。

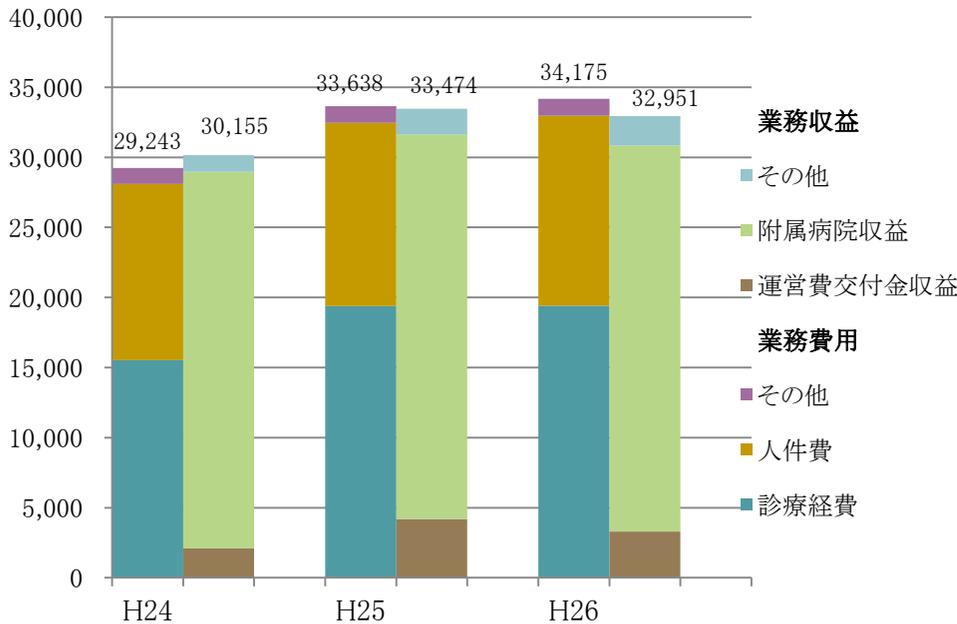
病院セグメントの財務状況

(単位:百万円)

区分	H25	H26	増減
教育経費	28	32	4
研究経費	417	415	△ 2
診療経費	19,386	19,415	29
受託研究費	193	228	35
受託事業費	25	32	7
人件費	13,079	13,552	473
一般管理費	190	188	△ 2
財務費用	316	309	△ 7
雑損	4	4	0
業務費用(計)	33,638	34,175	537
運営費交付金収益	4,198	3,296	△ 902
附属病院収益	27,426	27,533	107
受託研究等収益	252	308	56
受託事業等収益	30	37	7
補助金等収益	324	282	△ 42
寄附金収益	391	402	11
施設費収益	17	47	30
雑益	139	129	△ 10
その他の収益	699	916	217
業務収益(計)	33,474	32,951	△ 523
業務損益	△ 164	△ 1,224	△ 1,060

病院セグメントにおける業務損益の推移

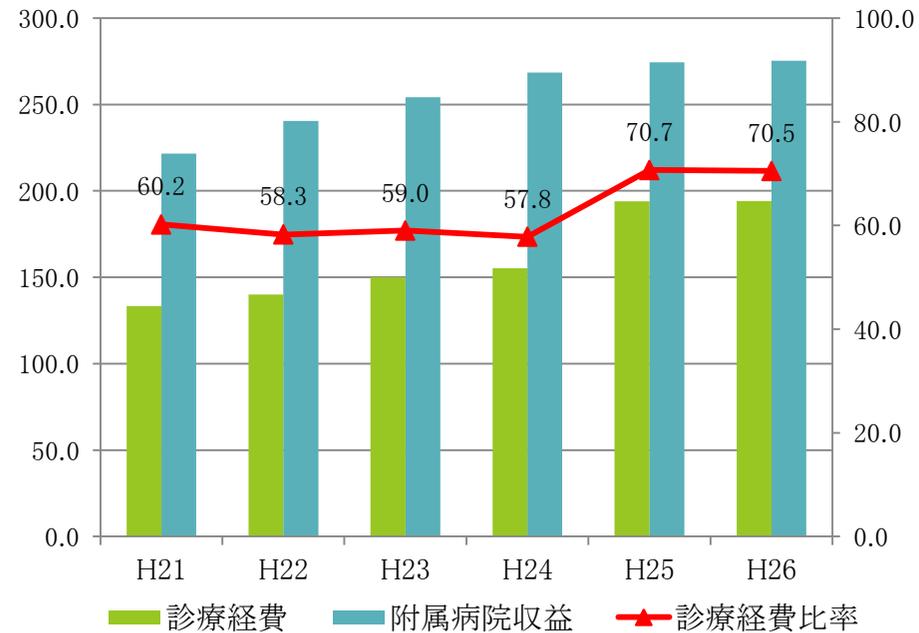
(単位:百万円)



診療経費比率の推移

(単位:億円)

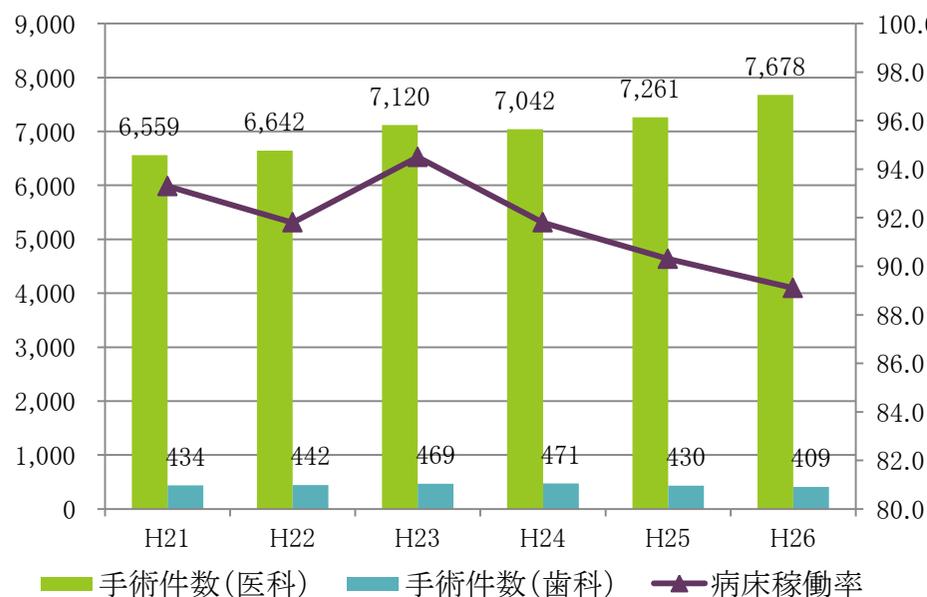
(単位:%)



手術件数及び病床稼働率の推移

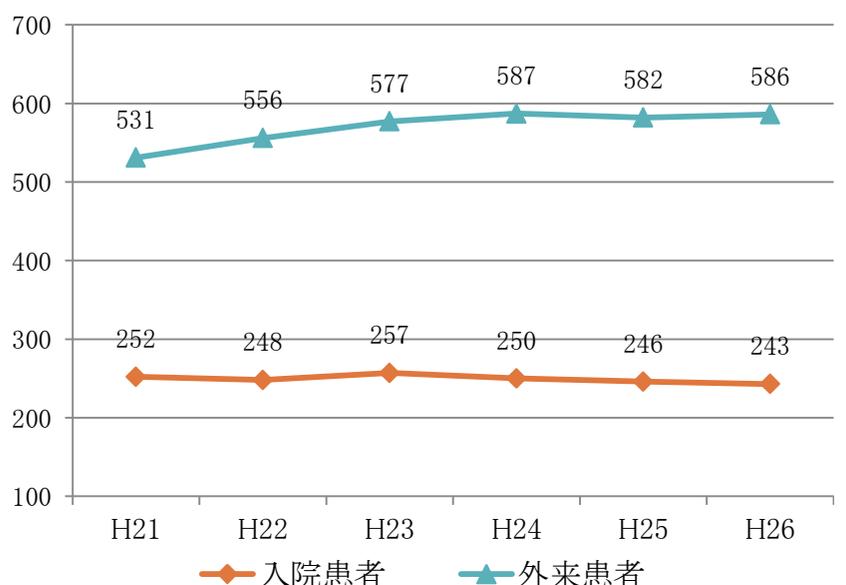
(単位:件)

(単位:%)



患者数の推移

(単位:千人)



震災地区再開発事業

本学震災地区再開発事業として、平成25年4月に診療棟が竣工、9月に開院したほか、平成26年度においては、主に診療支援、患者支援等を行うための臨床管理棟の改修工事が完了しました。

その他、平成26年度においては、小児がんなどで長期の入院治療を受ける子どもとその家族のための滞在施設となるファミリーハウスを建設しました。

平成25年度及び平成26年度においては、これらの建物の減価償却費及び新営に伴う設備の移転費等が業務損益に大きな影響を与えています。

主要建物一覧

建物名称	竣工年度	建物価額 (百万円)
診療棟	H25	12,568
臨床管理棟	H26	1,290
ファミリーハウス	H26	111



診療棟(平成25年9月開院)



ファミリーハウス室内(平成27年3月竣工)

病院の取組みについて

中四国地方初の「スポーツ医科学センター」

スポーツ医科学センターは、スポーツを科学的に評価分析して、けがやオーバーユースを予防し、パフォーマンスの向上や、医学的な面からは傷害および治療後からの早期復帰を目的に、平成25年9月に新診療棟5階に開設されました。広島東洋カープやサンフレッチェ広島をはじめとする、県内のプロ・アマのスポーツ団体と協力して、競技レベル向上につなげるとともに、得られたデータを世界に向けて発信していきたいと考えています。これから2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、障害者スポーツの支援も行っていきます。

下:スポーツ医科学センターにおける体力測定の説明を聞くカープの新人選手たち



中四国唯一の「小児がん拠点病院」

平成25年に開かれた厚生労働省の「小児がん拠点病院の指定に関する検討会」で、本院は「小児がん拠点病院」に選定されました。小児がん拠点病院は小児がん診療の中心的な役割を担う施設で、全国15施設が選ばれました。中国・四国ブロックでは本院が唯一です。中四国9県の16連携病院と「小児がん中国・四国ネットワーク」を構築し、小児・思春期がん医療の均てん化を進めています。

左:小児がん中国・四国ネットワークのテレビ会議の様子



右:ハイブリッド手術室におけるバイパス手術の様子。報道関係者への公開を行いました。



高度医療の実践

本学病院では、平成25年9月に開院した診療棟に最新鋭のハイブリッド手術室を整備しました。ハイブリッド手術室は外科手術と、血管造影や血管内治療(カテーテル治療)を同時に行えるのが特徴です。2方向の血管造影装置と全身撮影ができる64列CTを備えたタイプとしては国内初となります。最先端技術を用いた高度医療の実践に今後も取り組めます。

先進医療一覧 (平成28年2月現在)

先進医療技術名	指定年月日
悪性高熱症診断法(スキンドファイバー法)	H20.7.1
骨髄細胞移植による血管新生療法	H20.6.1
前眼部三次元画像解析	H24.1.1
急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変(MRD)量の測定	H25.11.1
ペトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法 肺がん(扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。)	H24.6.1
術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法 原発性乳がん(エストロゲン受容体が陽性であって、HER2が陰性のものに限る。)	H25.8.1
放射線照射前に大量メトトレキサート療法を行った後のテモゾロミド内服投与及び放射線治療の併用療法並びにテモゾロミド内服投与の維持療法 初発の中中枢神経系原発悪性リンパ腫(病理学的見地からびまん性大細胞型B細胞リンパ腫であると確認されたものであって、原発部位が脳、小脳又は脳幹であるものに限る。)	H27.5.1
インターフェロンα皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法 成人T細胞白血病リンパ腫(症候を有するくすぶり型又は予後不良因子を有さない慢性型のものに限る。)	H28.2.1

先進医療の推進

本学病院では、探索医療を推進し、多くの先進医療に取り組んでいます。実施している先進医療は右表のとおりです。

先進医療は、保険適用の前段階にあり、先進医療に係る診療費は患者様の自己負担となりますが、最先端の医療を提供することは、特定機能病院としての本院の使命であるため、今後も新しい医療の探求に取り組めます。

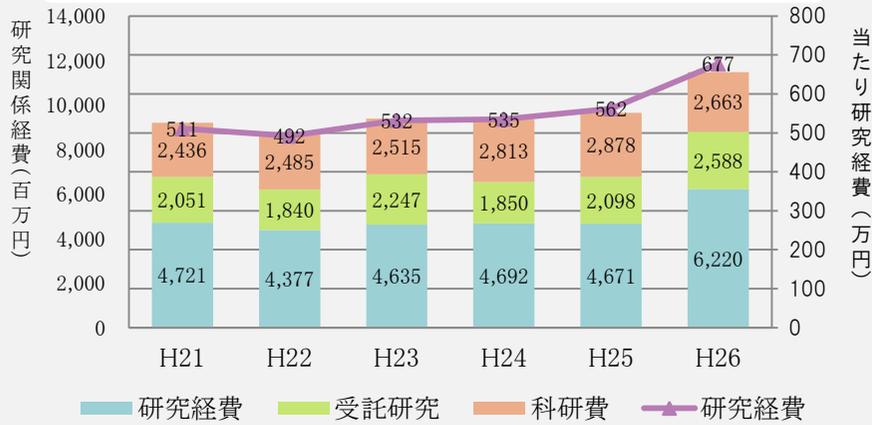
研究関係経費

平成26年度における本学の教員の研究に要する研究関係経費は、119億円となっており、教員一人当たりで換算すると、701万円となります。昨年度と比較すると111万円の増額となりました。

教員1人当たりの研究経費 677万円

$$= \text{研究関係経費(115億円)} \div \text{常勤教員数(1,695人)}$$

研究経費及び教員相当研究関係経費の推移



※平成26年度は研究目的の建物に係る建物修繕費等が増加した影響により増加しています。

研究関係経費とは？

【研究経費等】

研究活動と教育研究支援活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか、補助金、寄附金、自己収入等が含まれます。

【受託研究費等】

受託研究と共同研究契約に基づき使用した費用に該当する経費

【科学研究費補助金(直接経費)】

国から研究者個人に交付される補助金

人件費

本学の平成26年度における人件費は389億円で、平成25年度と比較すると、29億円増加しています。これは主に給与臨時特例法解除により、人件費が増加したことに伴うものです。

大学運営においては、教育研究や診療に対して、「人材」は必要不可欠で重要な財産ですが、国立大学法人は、運営費交付金が毎年削減されていることから、教育等の質の保証を踏まえつつ、人件費の抑制に努めることが、大きな課題となっています。

詳細は、財務指標をご覧ください。

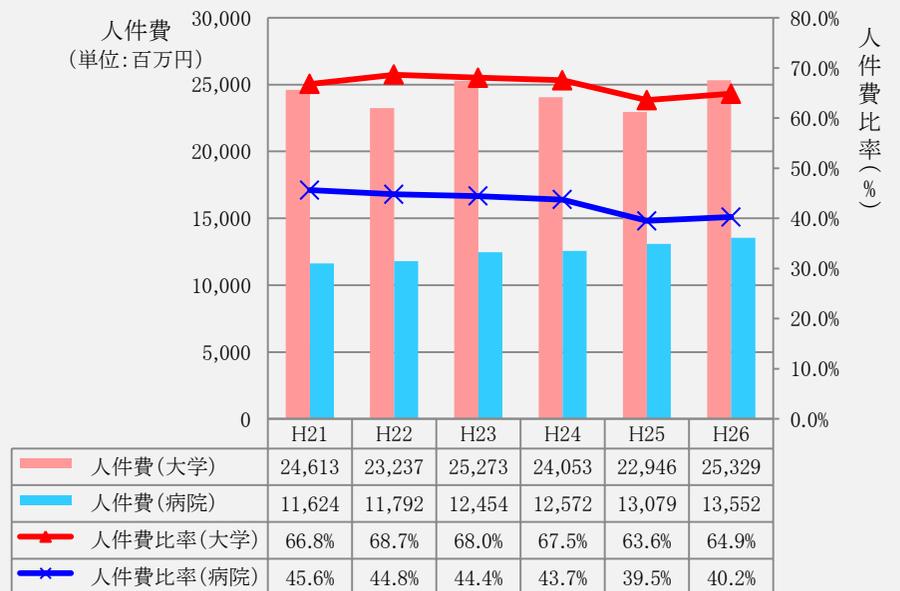
人件費比率 53.5%

$$= \text{人件費(389億円)} \div \text{業務費(727億円)}$$

人件費比率とは？

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

人件費及び人件費比率の推移



一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営のための経費です。本学の平成26年度における一般管理費は17億円で、平成25年度と比較すると7億円の減少となりました。一般管理費比率は、平成22年度以降減少傾向となっており、業務の効率化が進んでいます。これは、予算を、より多く教育研究活動へ充当できていることを意味します。

詳細は、財務指標をご覧ください。

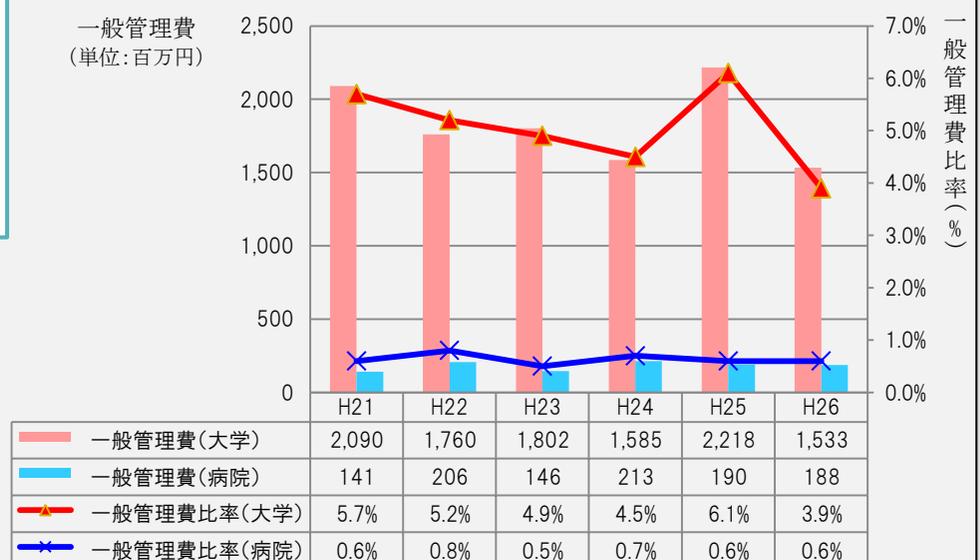
一般管理費比率 2.4%

$$= \text{一般管理費(17億円)} \div \text{業務費(727億円)}$$

一般管理比率とは？

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

一般管理費及び一般管理費比率の推移



※平成25年度はPCB廃棄物の処分の影響により一時的に増加しております。

その他の自己収入について

本学では、教育研究等の業務実施財源の確保のため、様々な自己収入の確保に取り組んでいます。これまでご紹介してきた収入以外に関する情報を、本学の取組みと併せて紹介します。

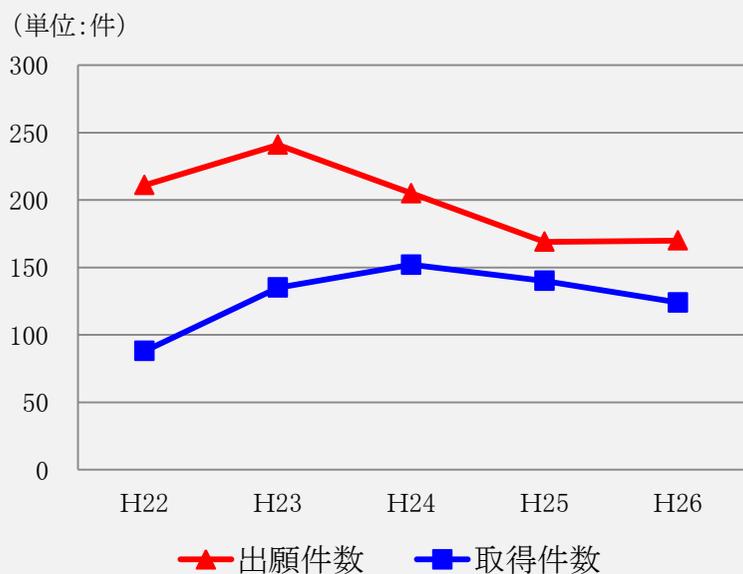
特許権収入

平成22年から26年までの特許出願及び取得件数並びに特許維持費及び特許権等に係る収入の推移は、下のグラフのとおりです。

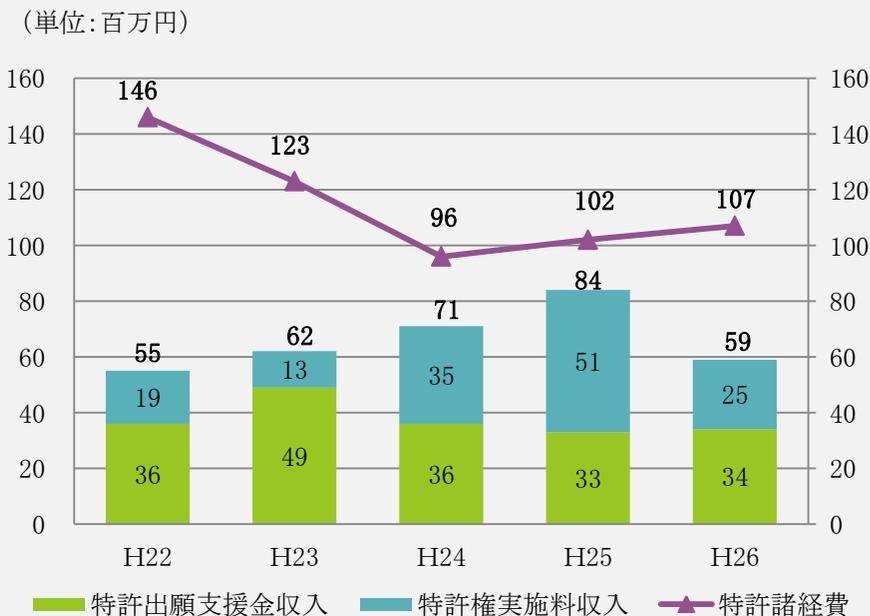
取得件数が増加傾向にある一方、特許関連収入額と差があった特許関連支出額は減少傾向にあり、効率的な業務体制に改善されていることが読み取れます。

今後も、研究成果を社会へ還元できるよう、円滑な特許取得・維持業務に努めます。

特許出願及び取得件数の推移



特許維持関連経費及び収入の推移

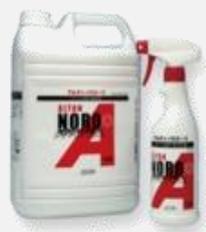


本学が有する特許の一例

発明の名称	目的・内容等
磁気誘導システムとその動作方法 (学校法人芝浦工業大学と共同保有)	任意の方向に磁気力を深く、広く作用できる磁気誘導システム及びその動作方法を提供するもの。磁性複合体が軟骨欠損部に集中するよう誘導されるもので、軟骨損傷等の疾患の医療への活用が期待される。
抗ノロウイルス剤およびこれを含有する組成物 (アルタン株式会社と共同保有)	ノロウイルスの不活性化作用に優れかつ人体に対する安全性の高い抗ノロウイルス剤、およびこの抗ノロウイルス剤を含有しノロウイルスの消毒や感染予防のために有用な抗ノロウイルス用組成物を提供するもの。共同出願企業がスプレー式消毒剤として販売している。
ビタミンB12を含有する植物	人の健康維持に必須のビタミンの一つであるが一般の植物性食品にはほとんど含まれていないビタミンB12を含有する植物及び種子の提供並びにビタミンB12を含有する植物を作成する方法を提供するもの。共同研究企業が本特許に基づき商品化、販売している。
ケイ素含有化合物を含む抗菌剤組成物並びに抗菌化方法、洗浄・洗口方法及び抗菌剤固定化方法	特定の製法により得られるケイ素含有化合物を採用することによって、高い安全性と優れた抗菌性とを兼ね備え、抗菌成分がより安定し、菌への抗菌性付与も可能であるとともに物品の洗浄及び洗口も可能な抗菌剤組成物を提供し、これを用いた抗菌方法、洗浄・洗口方法、並びに抗菌剤の固定化方法を提供するもの。

<商品化事例>

アルタンノロエース



左図:アルタン株式会社との共同出願により取得した特許から商品化された「アルタンノロエース」です。成分はエタノールと食品添加物のみで、安心・安全な製品です。累計売上は250万本を超える人気商品です。

右図:地元のスプラウトメーカー株式会社村上農園との共同研究により商品化された「マルチビタミンB12かいわれ」です。ビタミンB12は悪性貧血、神経障害、動脈硬化を予防するための必須栄養素です。累計売上は1,000万パックを超える人気商品です。

財産貸付料収入

本学では、資産の有効活用を図るため、目的に応じて広く学外の研究者や一般の方々へ施設の一部や機器等を有償で貸し出しております。

これらの収入は、当該施設等の維持や大学の運営経費等に使用されています。

貸付収入の主な内訳は、財産貸付料収入、寄宿料収入及び機器利用料等収入となっております。

財産貸付料収入とは、本学の土地、建物、宿泊施設等の貸付に係る収入で、サタケメモリアルホールの使用料や、本学に用務をもつ学外の方等の一時的な宿泊に使用する広島大学学士会館、山中会館等の利用料、職員宿舎の宿舎料等です。

寄宿料収入とは、学生宿舎等に係る寄宿料収入です。

機器利用料等収入とは、本学が所有する研究設備の学外者利用に係る利用料収入であり、例えば、本学が管理するひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点における研究用設備・機器の使用料や、大学連携研究設備ネットワーク登録研究設備の使用料等です。

※ 上記で例示した各施設や機器等には、利用に条件のあるものや、学外の方が利用できないものも含まれております。

財産貸付料収入の金額及び推移



ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点における機器の一つである、音響インテンシティ計測システム。車両エンジン、航空機、産業機械など、広範な機械製品・電機製品の放射音を最適化するために有用な手法です。

農場収入(西条ステーション)

西条ステーション(農場)は、文部科学大臣から教育関係共同利用拠点の認定を受けた本学生物圏科学研究科の附属施設であり、フィールドワークを重視した現場対応型、問題解決型の教育を進め、他機関と連携した教育研究、社会貢献活動をとおして、地域に則して問題を考え、実践的な問題の解決に取り組みながら、世界を展望できる人材を養成しています。

他大学の授業等はもちろん、一般の方の見学も可能です。この施設では、食と農に対する理解を深めるための食農フィールド教育の場として理想的な環境が整備されておりますので、是非ご利用下さい。

本学教育関係共同利用拠点西条ステーションHP

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/fcenter/>



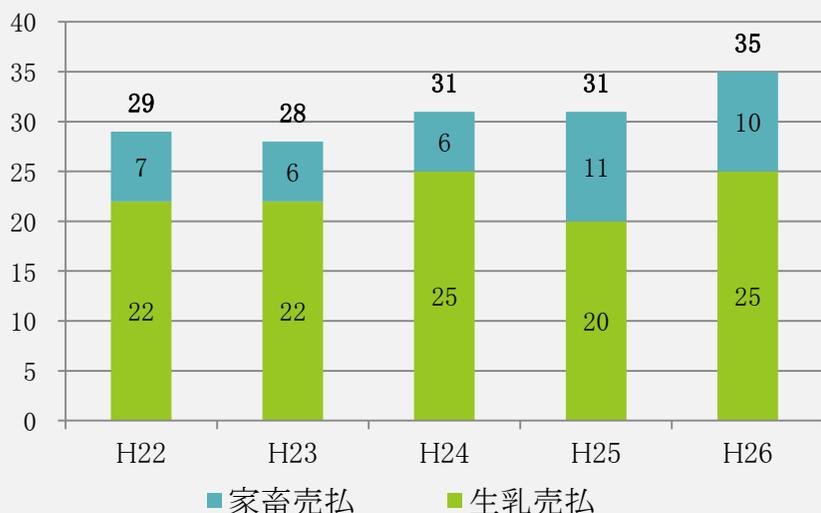
上図:放牧の様子



右図:西条ステーション(農場)における実習風景

家畜等売払収入の推移

(単位:百万円)



教育関係共同利用拠点とは？

大学の教育施設は、教育上支障がなければ他大学の利用に供することができ、その施設が特に大学教育の充実に資するときは、教育関係共同利用拠点として文部科学大臣の認定を受けることができます(学校教育法施行規則)。

この制度の活用により、他大学との連携を進め、大学教育全体としてより多様で高度な教育を展開していくことが期待されています。

資源化物の売払い

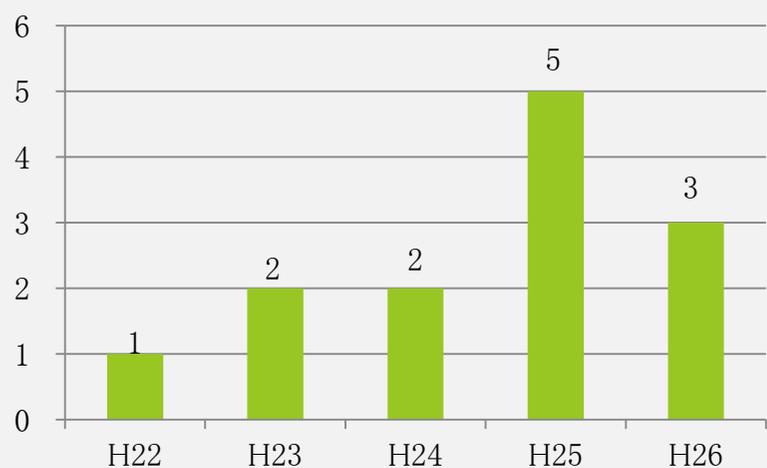
本学では、廃棄物の削減及び資源化の推進を目的として、不要となったパーソナルコンピュータやペットボトル、ダンボール、雑誌類、新聞等の資源化物を定期的に学内で回収しています。

また、東広島地区においては、平成24年10月から大型シュレッダーの導入により、学内で古紙を裁断し、資源化物として売払いを行っています。

本学では、回収したこれらの資源化物の売払いにより、自己収入の増加に取り組んでいます。

資源化物の売払いに係る収入の金額及び推移

(単位:百万円)



大型シュレッダー

グッズ販売

本学は、広島大学消費生活協同組合とコミュニケーションマークの実施許諾契約を締結しており、グッズの販売額に応じた実施許諾収入を得ています。

各種グッズは、主に本学学内の広島大学消費生活協同組合各店舗において販売していますので、お立ち寄りの際は是非お手にとってご覧ください。

人気グッズのご紹介

●バックプリントTシャツ

左胸にコミュニケーションマーク、背中には旧東千田キャンパス工学部門柱に刻まれた『広島大学』の旧字体が。夏季に売上好調となります。



左: 旧東千田キャンパス工学部門柱が印刷されたポストカード。

●金の葉

フェニックスタワーと並び、本学のシンボリックな建物であるサタケメモリアルホールがデザインされています。サタケメモリアルホールは、広島大学創立50周年を記念して建てられた建物で、グランドピアノをイメージした外観となっています。



●スケルピオンストラップ

本学附属両生類研究施設が世界に誇るスケルピオンのストラップです。スケルピオンとは、本学附属両生類研究施設が、色彩突然変異を掛け合わせて作った透明ガエルで、体壁が透明で、内臓を透視することができます。スケルピオンに興味をお持ちになった方は、是非本学附属両生類研究施設HPをご覧ください。

附属両生類研究施設HP

<http://www.hiroshima-u.ac.jp/sci/departments/ryou/>



財務指標について

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性等の観点から分析を行ったものです。

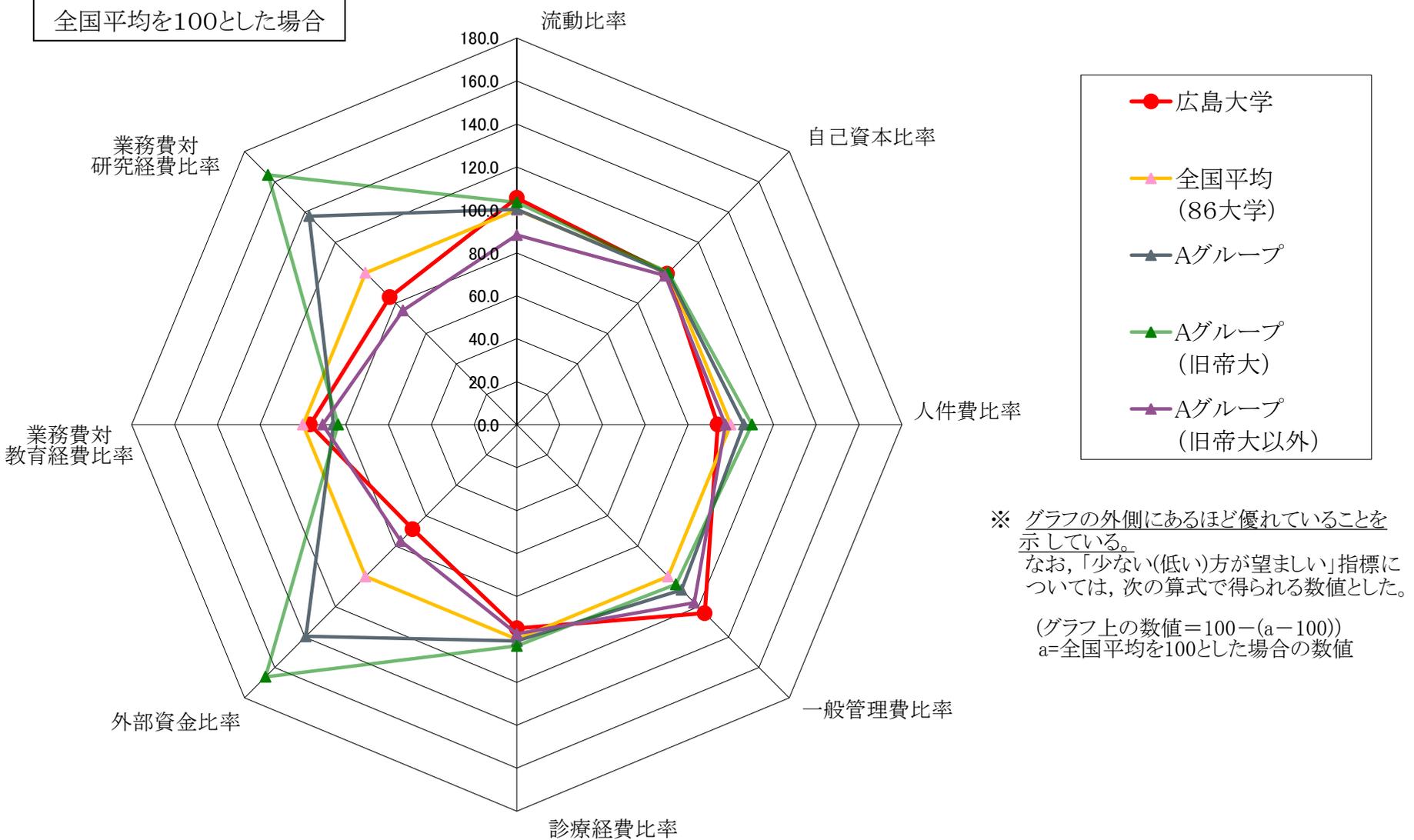
なお、本項目におけるAグループとは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人を指します。広島大学はAグループです。

区分	大学
Aグループ (13大学)	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人(学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ)
	<旧帝大> 北海道大学, 東北大学, 東京大学, 名古屋大学, 京都大学, 大阪大学, 九州大学 <旧帝大以外> 筑波大学, 新潟大学, 千葉大学, 神戸大学, 岡山大学, 広島大学

財務分析レーダーチャート

- 人件費比率が他大学に比べて高い比率であることは、今後の本学における人件費抑制の必要性と課題を示している。
- 外部資金比率が他大学に比べて低い比率であることは、今後の本学における外部資金増加の必要性と課題を示している。
- 業務費対教育経費率が他大学に比べて高い比率であることは、本学の教育環境向上に対する高い姿勢を示している。
- 業務費対研究経費率が他大学に比べて低い比率であることは、本学の研究環境向上の必要性と課題を示している。

全国平均を100とした場合

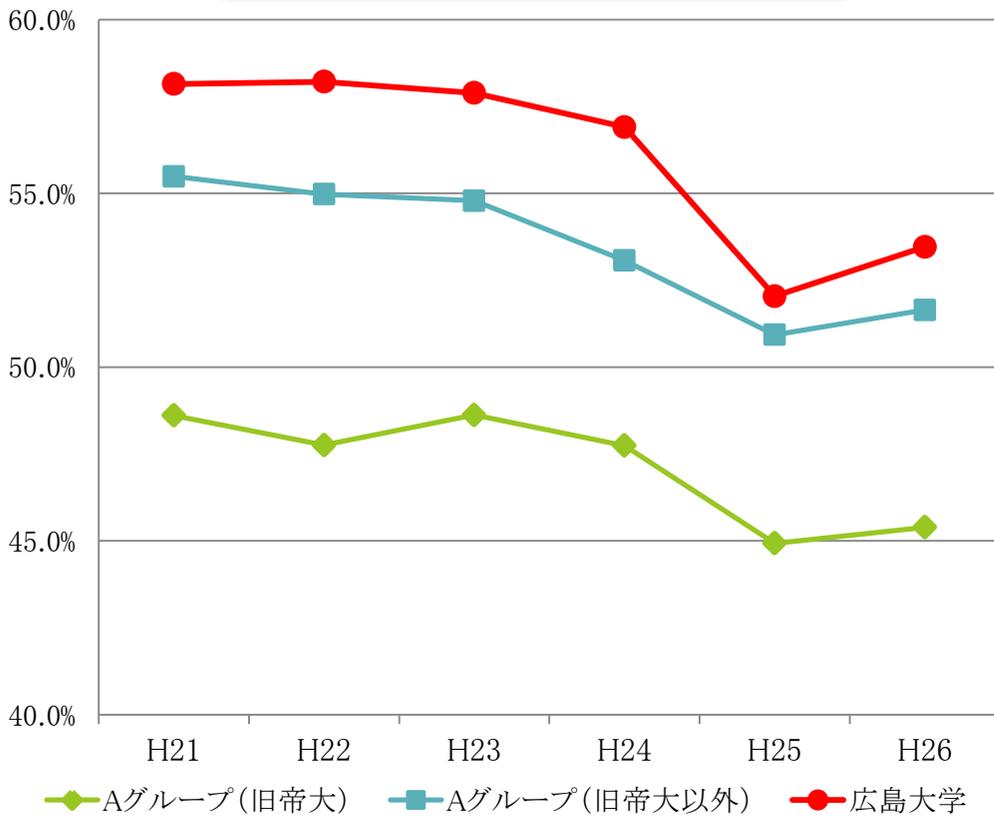


分析項目	指標	広島大学	全国平均 (86大学)	Aグループ	Aグループ (旧帝大)	Aグループ (旧帝大以外)	備考
流動比率	△	111.8	105.9	106.2	109.6	93.5	流動資産÷流動負債
自己資本比率	△	68.4	68.8	68.6	69.0	67.5	自己資本÷(負債+自己資本)
人件費比率	▼	53.5	50.4	47.3	45.4	51.6	人件費÷業務費
一般管理費比率	▼	2.4	3.1	2.8	3.0	2.6	一般管理費÷業務費
診療経費比率	▼	70.5	67.1	66.5	65.0	68.8	診療経費÷附属病院収益
外部資金比率	△	6.7	9.7	13.5	16.1	7.4	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益
業務費対教育経費比率	△	6.2	6.5	5.5	5.4	5.9	教育経費÷業務費
業務費対研究経費比率	△	8.6	10.2	14.0	16.7	7.7	研究経費÷業務費

人件費比率

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費
低い方が望ましい

人件費比率の推移(大学全体)



人件費比率について

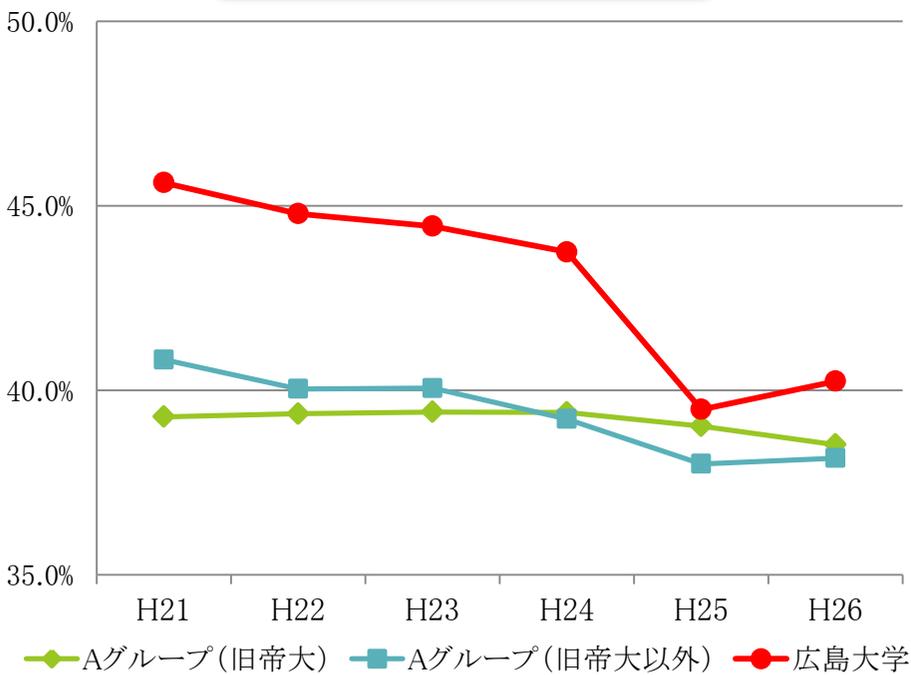
人件費が法人の業務費に占める割合を示す指標で、人件費抑制により効率的な資源運用がされているかを示すものです。比率が低いほど教育研究活動に対する財源が確保されていることを示し、より望ましいとされています。

近年の傾向と課題

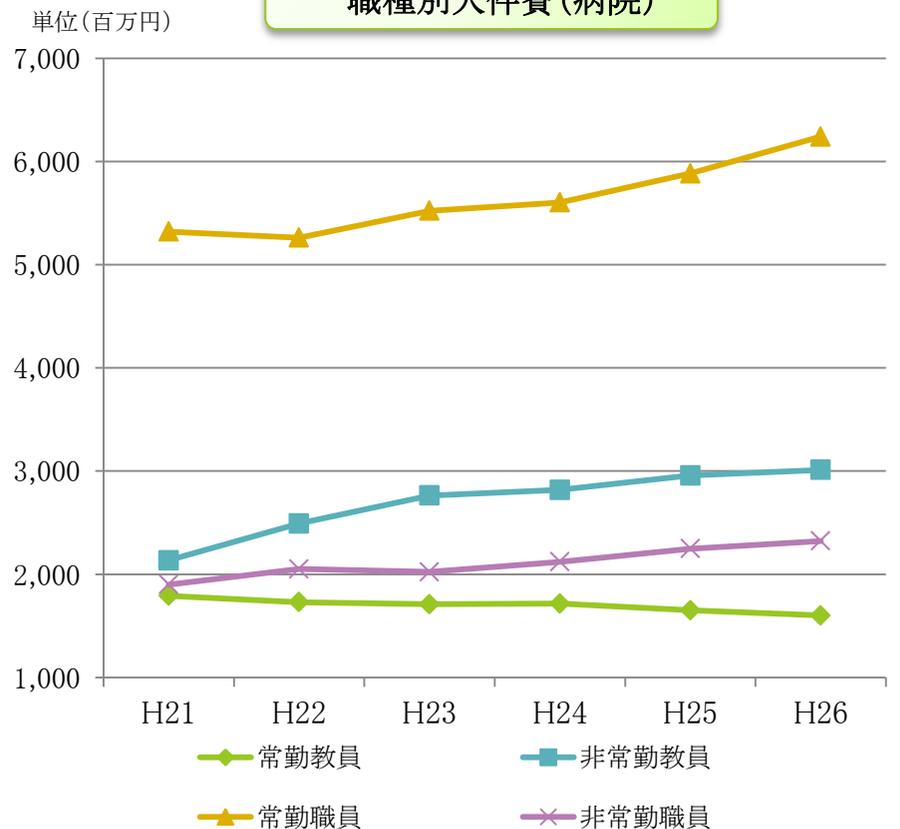
業務の拡大により人件費の総額は増加しております。
平成25年度は診療棟開院に伴い業務費(診療経費)が増加したことに伴い比率は減少しております。
平成26年度は、給与特例法(国家公務員に準じた給与引下げ)の解除に伴い人件費が増加し、比率は上昇しております。その他、平成22年度から実施した教員の定年延長の影響で平成26年度退職手当の増加となり、比率の上昇要因となっております。
本学は、Aグループの大学と比べると高い比率となっております。運営費交付金が削減されている状況を踏まえ、今後、人件費を抑制し教育研究及び診療活動に対する物件費等の財源を確保していくことが必要となります。

病院人件費

人件費比率の推移(病院)



職種別人件費(病院)



近年の傾向と課題

本学病院の人件費比率は、他のAグループの大学病院と比較し、高い状況が続いています。

本学病院においては、過去における医療事務、清掃業務、給食業務の職員化、病棟クレークの配置、診療体制見直しに係る看護職員・医療技術職員等の増員等の影響を受けています。

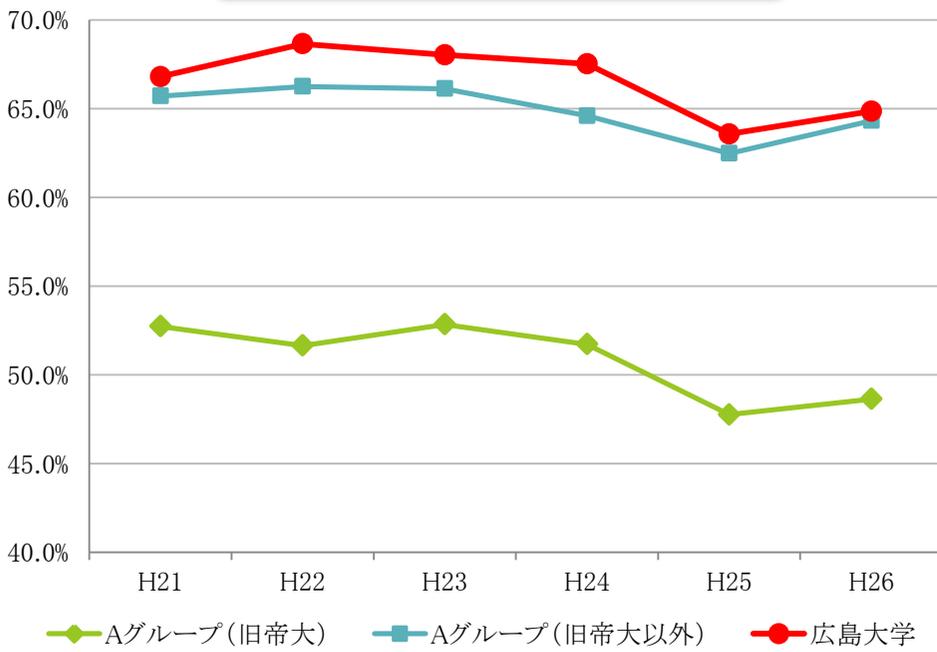
職種別人件費については、常勤教員が減少していますが、非常勤教員(病院助教、診療医等)や常勤職員(看護職員・医療技術職員等)において増加しています。

病院は、附属病院収入を財源に人件費を支出していることから、病院経営の状況に応じた人員計画をたてること が今後も重要となります。

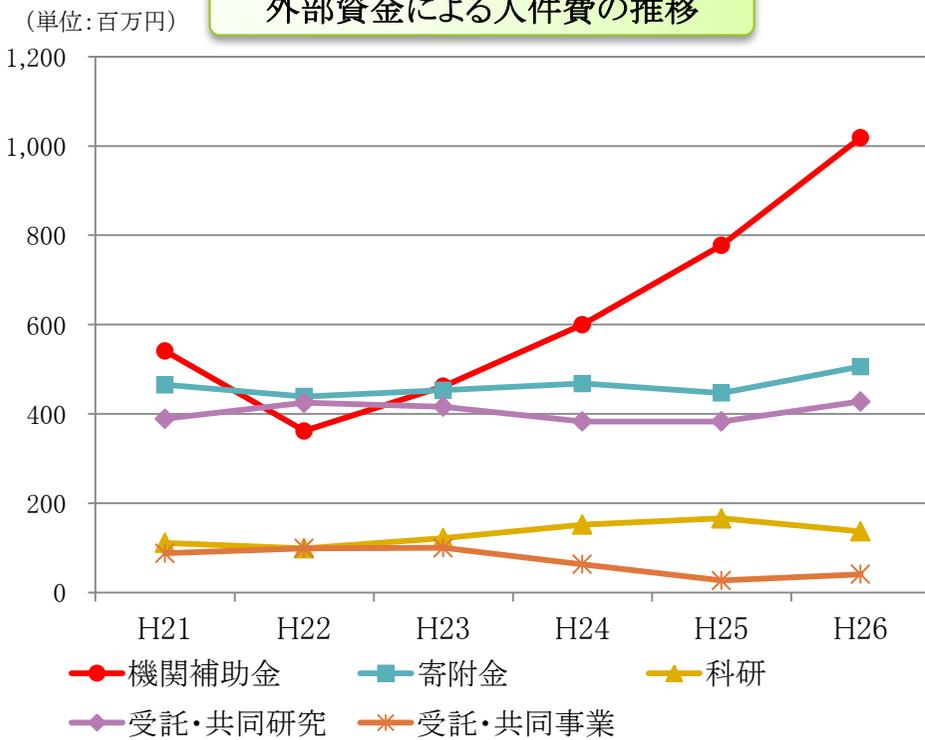
職種	H21	H22	H23	H24	H25	H26
常勤教員	1,792	1,729	1,710	1,716	1,651	1,601
非常勤教員	2,134	2,492	2,763	2,818	2,957	3,011
常勤職員	5,320	5,262	5,522	5,603	5,884	6,241
非常勤職員	1,901	2,051	2,023	2,120	2,248	2,323

大学人件費(病院を除く)

人件費比率の推移(病院を除く)



外部資金による人件費の推移



近年の傾向と課題

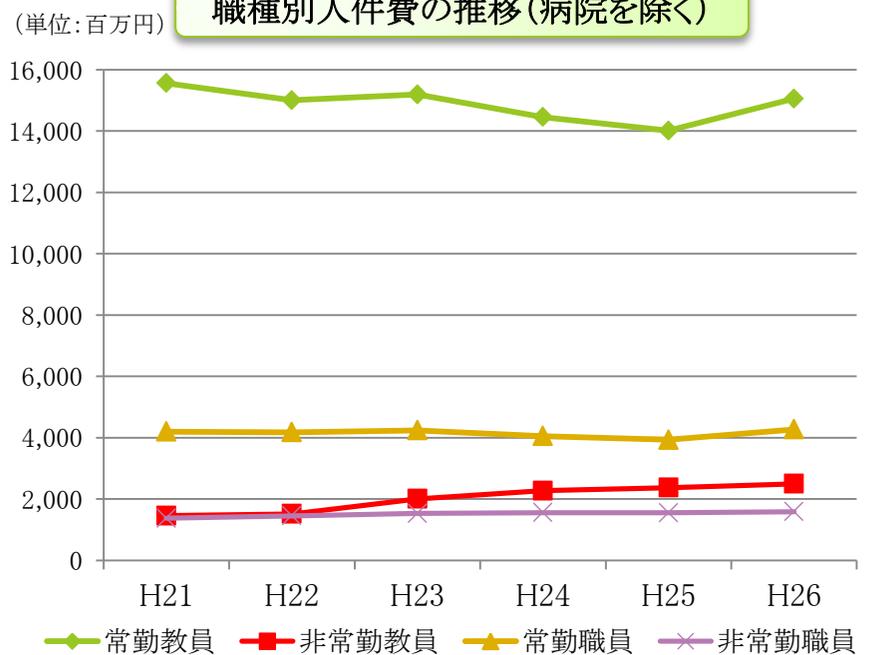
本学の大学人件費比率は、他のAグループの大学と比べて、高い状況が続いています。

職種別人件費については、常勤教員が減少する一方、非常勤教員が増加しています。これは非常勤教員(特任教員等)による常勤教員の後任補充、新規プロジェクトへの対応のための増加によるものです。なお、この新規プロジェクトへの対応に係る人件費は、主に外部機関から獲得した機関補助金を財源としています。

また、非常勤職員が増加傾向にありますが、これは派遣職員の雇用化や新たな業務対応等によるものです。

今後、教育研究の質の保証等を踏まえつつ人件費を抑制し、教育研究活動に対する物件費等の財源を確保していくことが必要となります。

職種別人件費の推移(病院を除く)

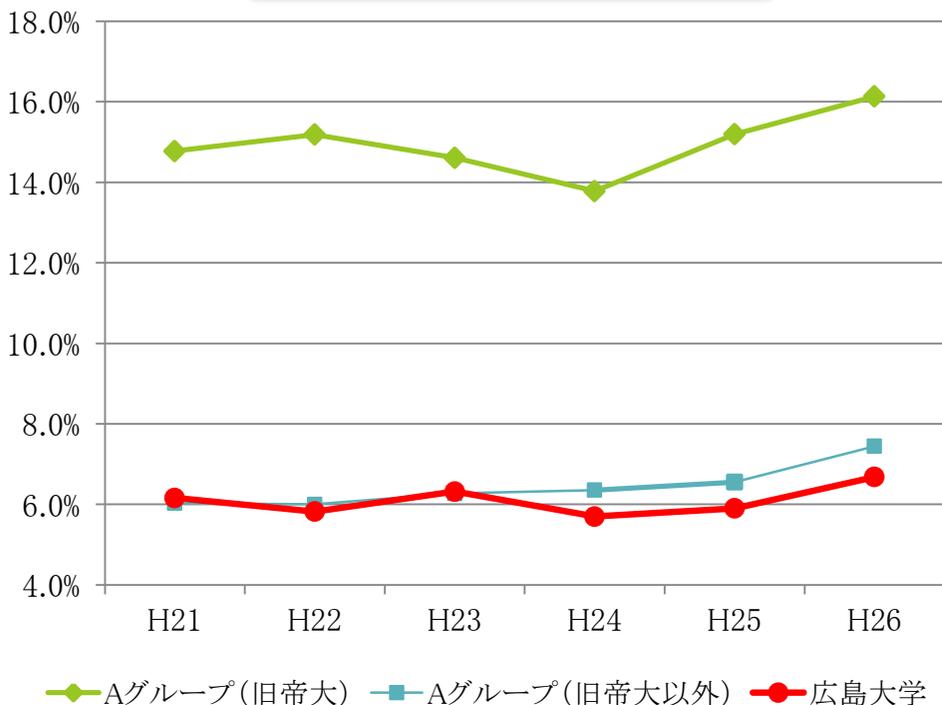


職種	H21	H22	H23	H24	H25	H26
常勤教員	15,563	15,007	15,194	14,456	14,015	15,058
非常勤教員	1,456	1,513	2,006	2,270	2,372	2,497
常勤職員	4,198	4,176	4,238	4,054	3,929	4,271
非常勤職員	1,374	1,449	1,527	1,556	1,550	1,586

外部資金比率

外部資金比率 = (受託研究・事業収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益
高い方が望ましい

外部資金比率の推移



外部資金比率について

外部資金比率は、外部資金の獲得状況を示す指標で、外部資金収益が経常収益に占める割合を示しています。外部資金による活動状況等を判断するものであり、比率が高い方が望ましいとされています。

近年の傾向と課題

平成26年度は、経常収益率の増加率に対して、外部資金収益の増加率が上回り、外部資金比率は上昇しております。

主な上昇要因は、受託研究の受入額の増加に伴い受託研究収益が増加したためです。なお、寄附金収益は横ばいとなっております。

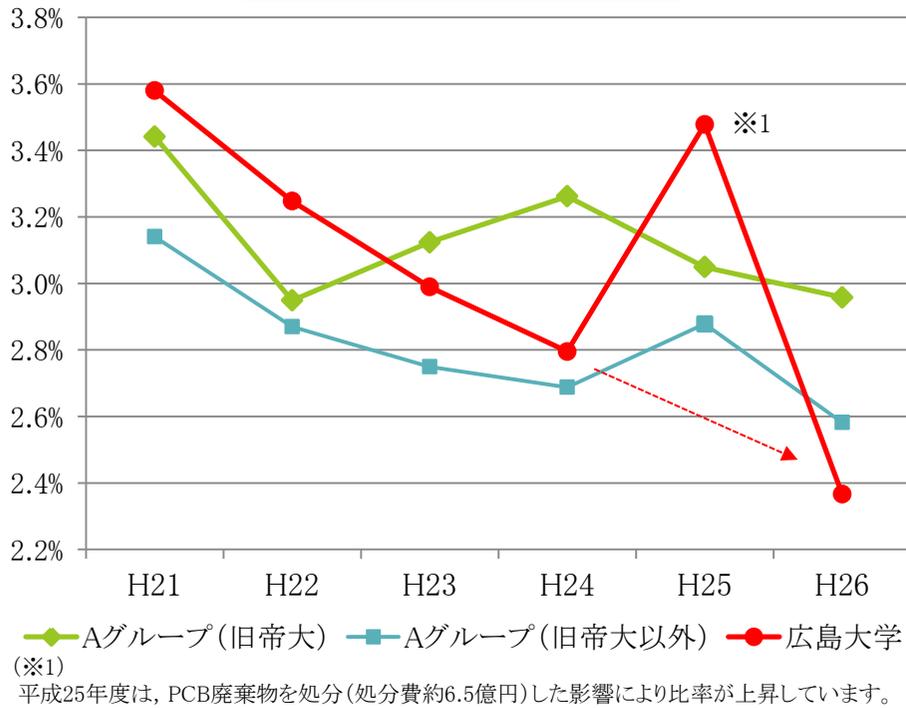
本学は、Aグループ(旧帝大)の大学と比べると低い数値となっております。今後、外部資金の獲得に努め、研究資金を充実させ、研究力を強化させていくことが必要となります。

※外部資金比率には、科学研究費補助金は含まれません。

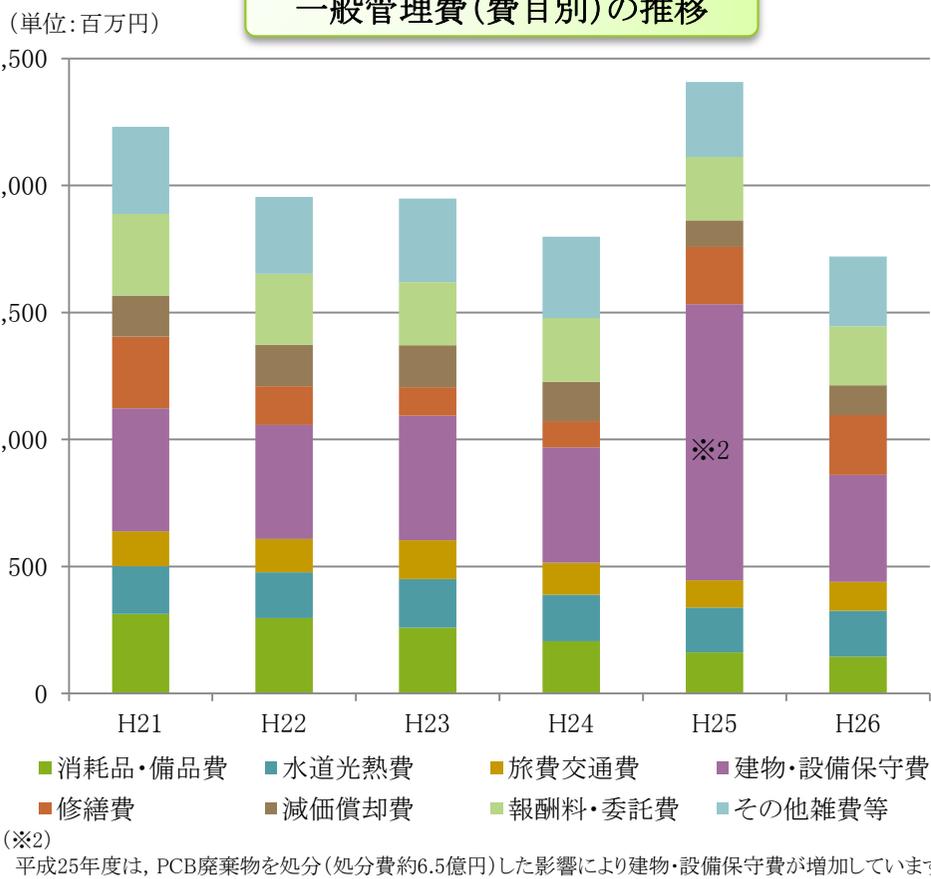
一般管理費比率

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費
低い方が望ましい

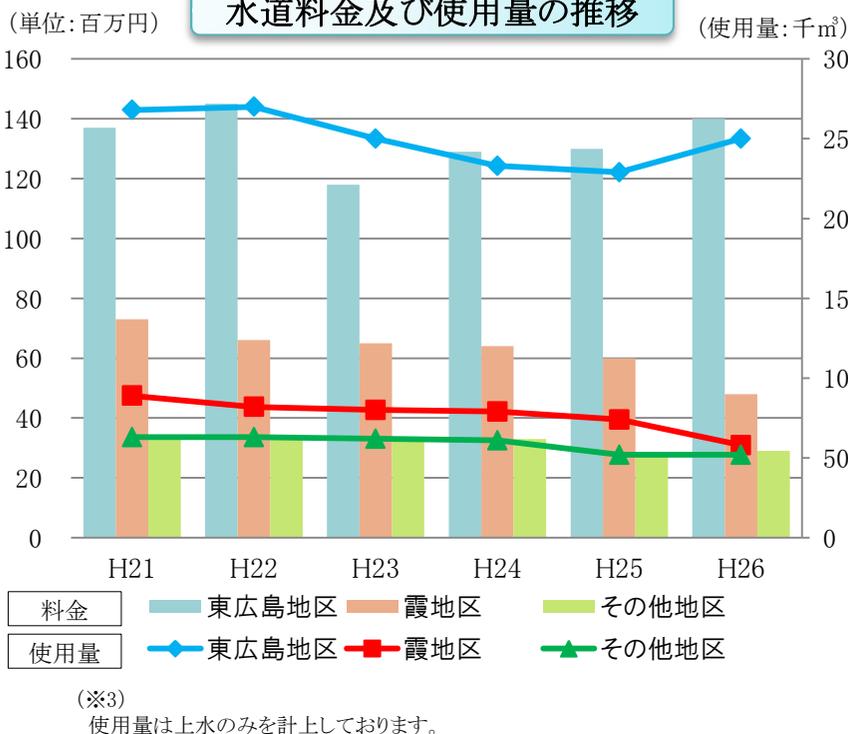
一般管理費比率の推移



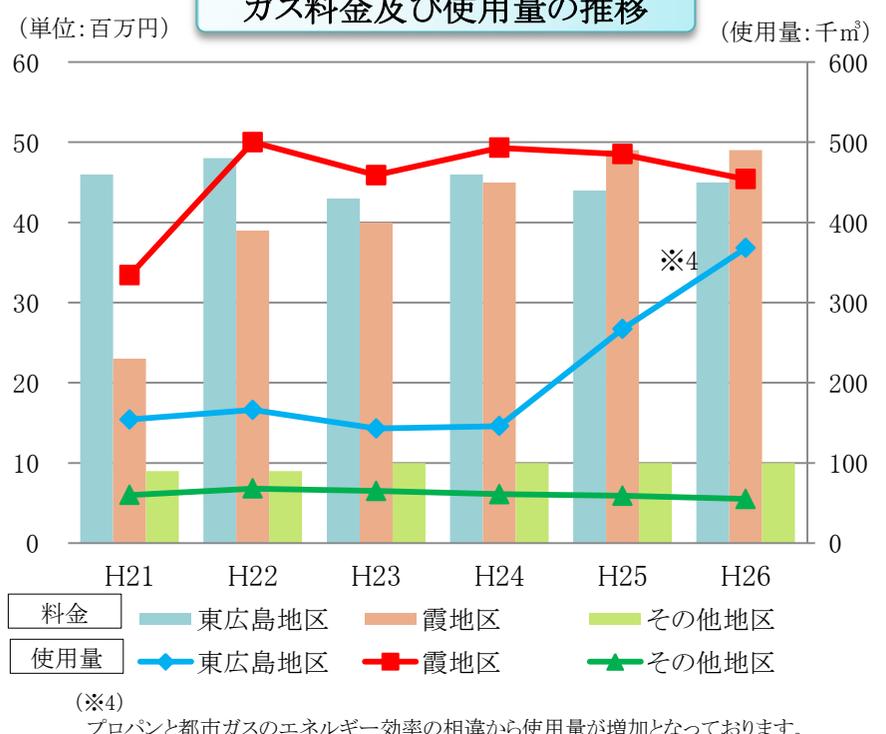
一般管理費(費目別)の推移



水道料金及び使用量の推移



ガス料金及び使用量の推移



一般管理費比率について

一般管理費が法人の業務費に占める割合を示す指標で、一般管理費抑制により効率的な資源運用がされているかを示すものです。比率が低いほど教育研究活動に対する財源が確保されていることを示し、より望ましいとされています。

近年の傾向と課題

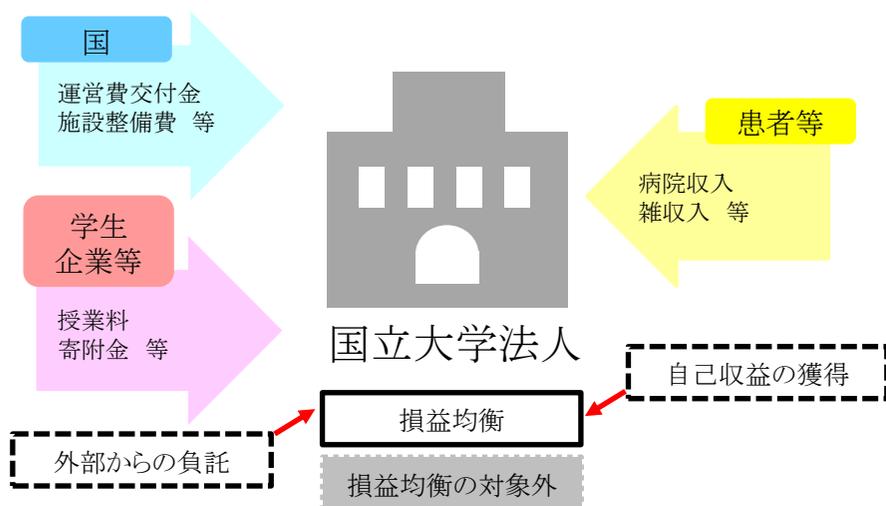
本学の一般管理比率は、減少傾向にあります。主な要因は、複写機のリース・保守契約の入札方法の見直しにより建物・設備保守費の減少、学内の図書や学内便の搬送委託契約の統合等により報酬料・委託費の減少、その他法人本部における文房具等の一括管理と再利用の促進等による消耗品・備品費の減少が挙げられます。なお、水道光熱費は微増となっております。主な要因は、電気料が、省エネ機器の導入や節電への取組み等の努力以上に単価が上昇したことが挙げられます。また、ガス料が、東広島地区におけるプロパンから都市ガスへの転換を実施(H25)した削減効果以上に、霞地区における診療棟の開院(H25)に伴う増加が上回り、全体としては微増となったことが要因として挙げられます。その他、水道料は、横ばいとなっております。今後においても、業務の見直し、節電・省エネ機器の導入等を実施して、管理的経費の削減に取組み、教育研究活動に対する財源の確保に努める必要があります。

国立大学法人 会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの皆様に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の特有な仕組みについて、簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入



国立大学法人は、学生からの授業料等の納付金や病院収入等の自己収入、国からの運営費交付金等で運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理が行われます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

区分	活動の目的	利益の獲得
民間企業	ステークホルダーの利益最大化, 企業価値最大化	目的とする
国立大学	公的性格を有する教育・研究・診療等の実施	目的としない 大学特有の仕組み

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究・診療である等の特性があります。

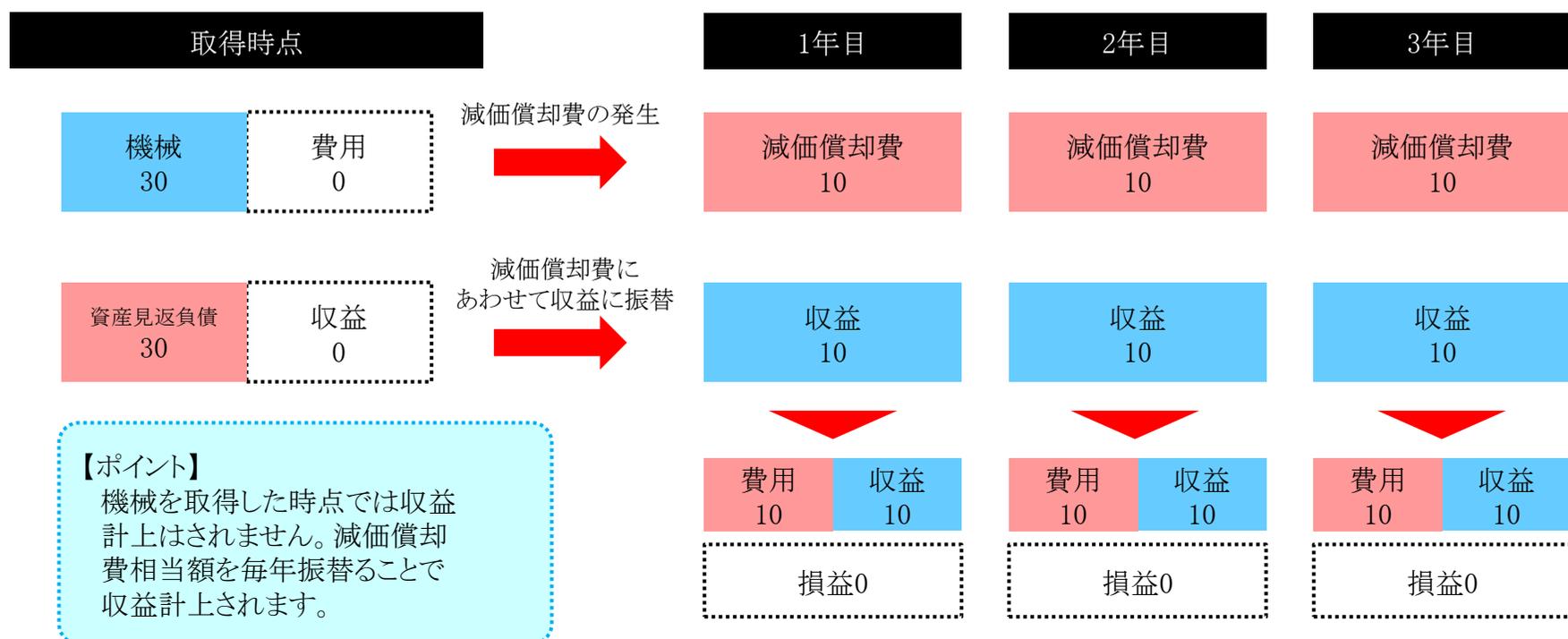
そのため、通常の業務運営を行った場合、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。

III. 国立大学法人会計特有の仕組み

● 損益均衡を前提とした会計処理.

運営費交付金や授業料を受領したときは、債務として負債に計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとなっています。

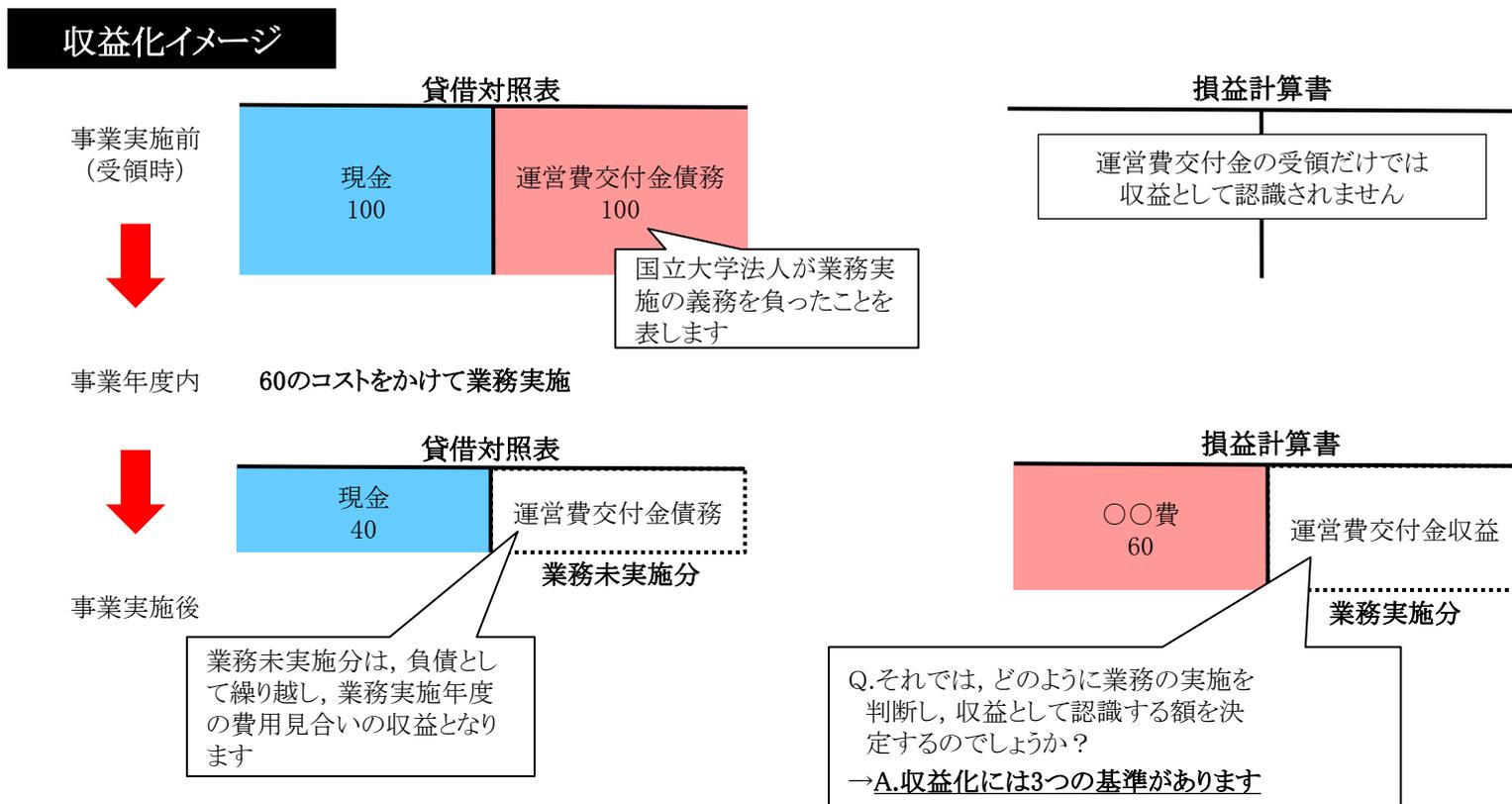
また、一般的に固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額を資産見返負債として計上することで、収益計上をいったん留保します。その後、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振替えていきます。このように、国立大学法人は、通常の業務を行えば損益均衡するように制度設計されています。



IV.収益の認識

●受領時に負債計上した後、収益を認識するもの(【例】運営費交付金、授業料、施設整備費等)

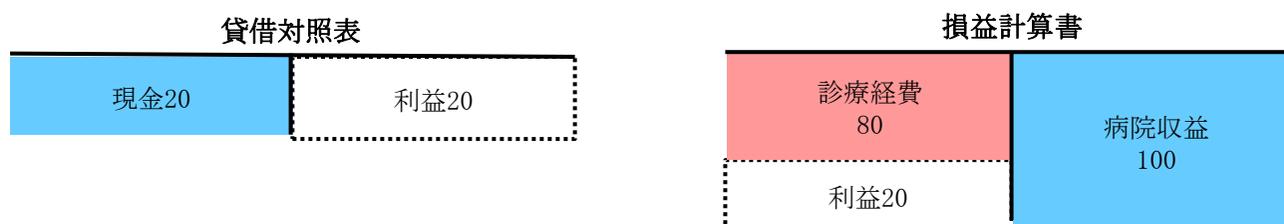
運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用して教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行う義務を負うとの考え方によるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。



収益化の基準						
基準	収益認識の考え方	会計処理				
期間進行基準 【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します 運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度が測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。	損益計算書 <table border="1"> <tr><td>〇〇費 50</td><td>運営費交付金収益 100</td></tr> <tr><td>利益 50</td><td></td></tr> </table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 50	運営費交付金収益 100	利益 50	
〇〇費 50	運営費交付金収益 100					
利益 50						
業務達成基準 【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します 運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なものはこの基準により収益化されます。	損益計算書 <table border="1"> <tr><td>〇〇費 50</td><td>運営費交付金収益 80</td></tr> <tr><td>利益30</td><td></td></tr> </table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 50	運営費交付金収益 80	利益30	
〇〇費 50	運営費交付金収益 80					
利益30						
費用進行基準 【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのために措置されたもの)、寄附金、受託研究費、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します 退職手当等、特定の支払いのために交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の用途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。費用と収益が同額となるため、この基準による収益化による利益は発生しません。	損益計算書 <table border="1"> <tr><td>〇〇費 50</td><td>運営費交付金収益 50</td></tr> </table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 50	運営費交付金収益 50		
〇〇費 50	運営費交付金収益 50					

●民間企業と同様に発生時に収益を認識するもの(【例】病院収入、その他自己収入等)

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは民間企業と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。



V. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

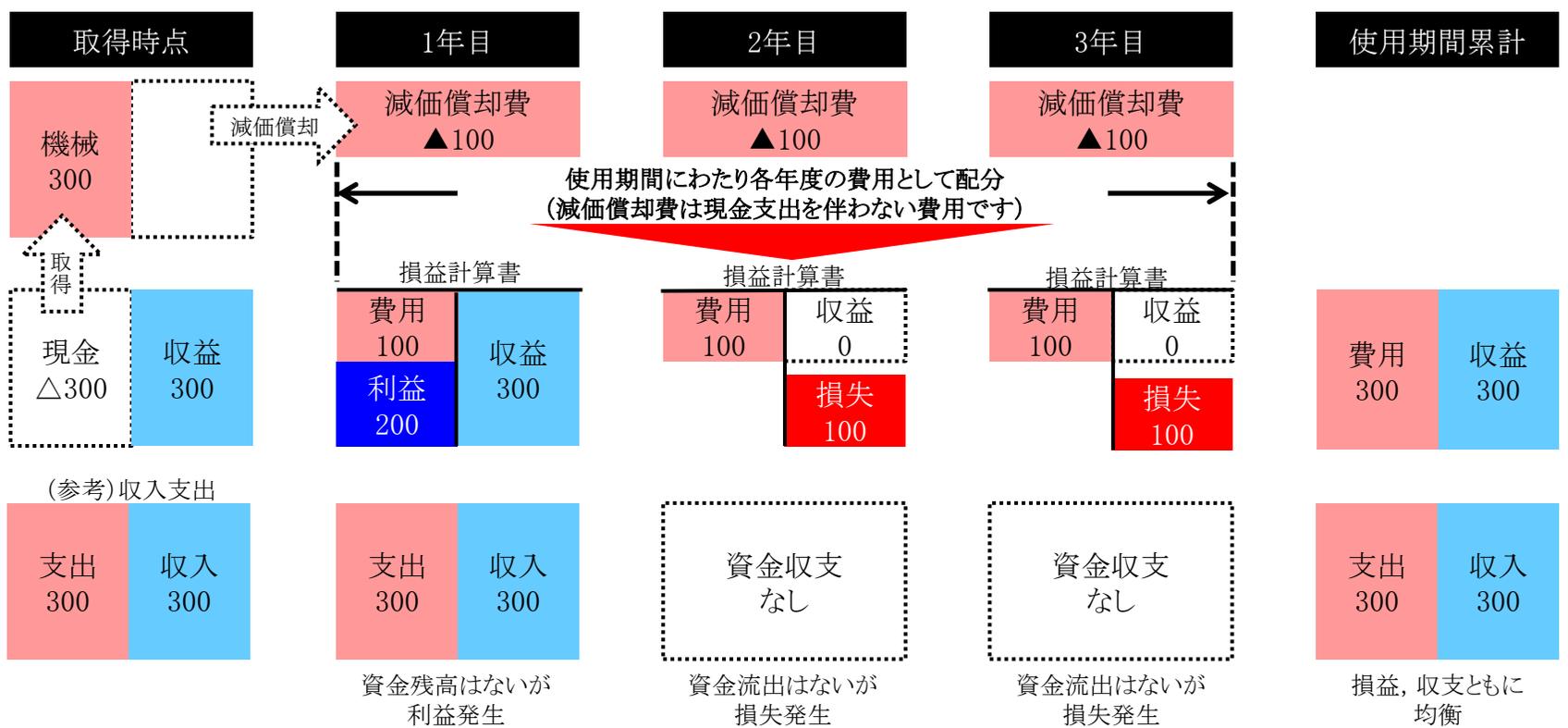
病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる資金の裏付けのある利益と、会計処理の仕組み上発生する資金の裏付けのない帳簿上の利益があります。

●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

減価償却費に対応する収益を期間毎に計上するという処理は行いません。以下は、獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、資産取得時に支出しているため現金の残高はなく、利益は資金の裏付けのない帳簿上の利益となります。また、2年目以降の損失も同様に資金の裏付けのない帳簿上の損失となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合(他の収益は簡略化のため省略)



●借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失

附属病院の借入金は、病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年借入金の返済に充てられます。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。この場合、借入金の返済期間と借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によっても異なります。これらもまた、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

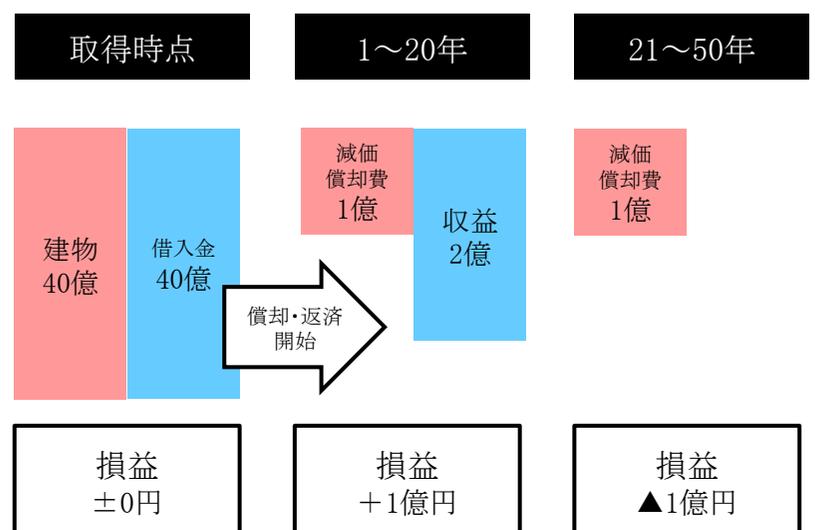
【例】40億円を借入、病棟を建設した場合

償却期間: 20年 年2億円(均等返済)
 減価償却: 40年 年1億円(毎年定額)

(左記のイメージ)

区分	1~20年	21~50年	累計
返済に充てられる収益(病院収益)	毎年2億円	毎年0円(20年で返済終了)	40億円
費用(減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	40億円
損益	毎年1億円	毎年▲1億円	±0円

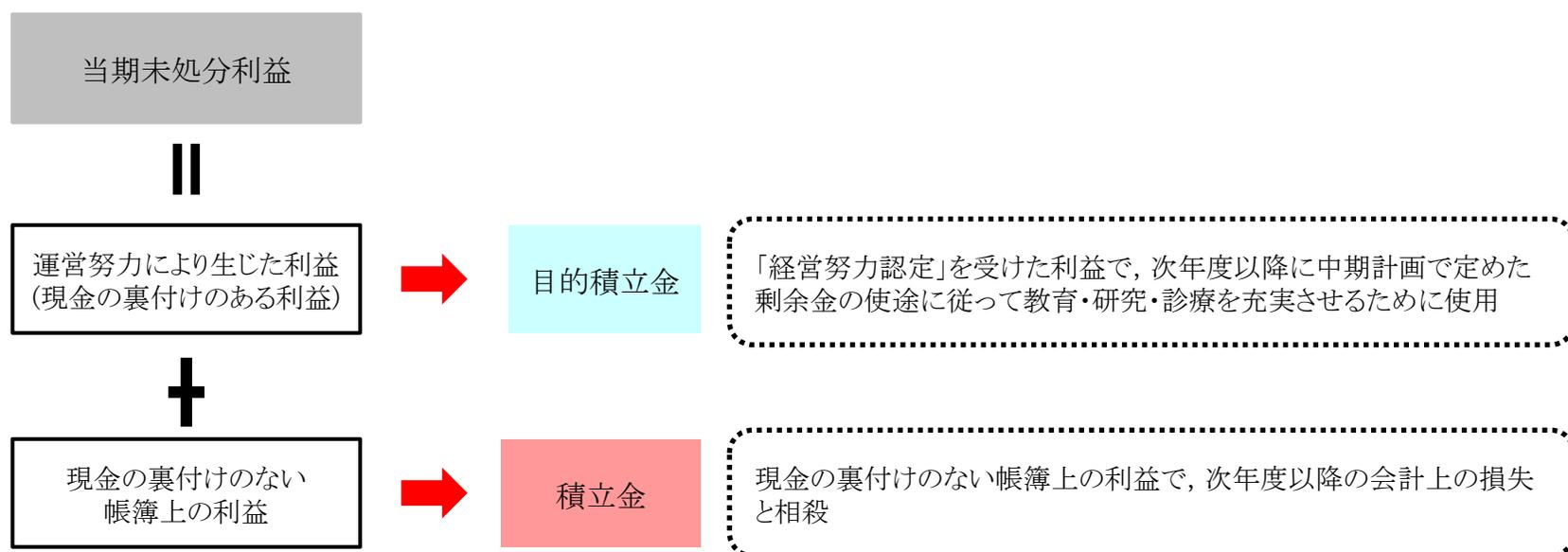
資金の裏付けのない利益 (1~20年)
資金の裏付けのない損失 (21~50年)



VI. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金使途に従って使用することが認めれます。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。「現金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



HIROSHIMA UNIVERSITY

2015年版／2014事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
 広島大学財務報告書 Financial Report 2015
 発行／国立大学法人広島大学東広島地区運営支援部
 〒739-8511
 広島県東広島市鏡山1-3-2
 TEL:082-424-4626
 E-mail:kyoutu-keiri-zaimu@office.hiroshima-u.ac.jp